

平成 29 年 度
(2017 年 度)

予 算 の 概 要

岩国市歌

詞 村田さち子
曲 池辺晋一郎

一
旅人のしるべとなり
輝やかに 大河を渡る
錦帯橋

ふるさとの誇りを
翼にかえて
子供たちは羽をひろげ
飛び立つ

遠い夢を追いかけて

二
大空の光浴びて
きららかに大地に横たう
錦川

せせらぎの歌が
心をつなぎ
同じ恵み分け合いながら
生きてる

美しいこの街で

平成 29 年 2 月

岩国市

目 次

平成 29 年度当初予算

1	予算編成方針・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	予算の概要	
	(1) 予算規模・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(2) 歳入の状況	
	款別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(3) 歳出の状況	
	目的別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	性質別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(4) 主要な事業・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	(5) 特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	56
3	参考資料	
	会計別予算規模一覧表・・・・・・・・	70
	財源別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	71
	歳出節別調・・・・・・・・・・・・・・・・	72
	性質別経費の目的別分類表・・・・・・・・	74
	投資的経費一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・	76
	市税調定及び収入見込額一覧表・・・・・・・・	90
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる・	91
	社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	
	基地関係国庫支出金調・・・・・・・・・・・・・・・・	92
	基地関係国庫補助事業等調・・・・・・・・	93
	合併支援の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	94
	給与費明細書集計表・・・・・・・・・・・・・・・・	95
	基金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	96
	地方債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	97
	主な財政指標・・・・・・・・・・・・・・・・	98

平成 29 年度当初予算

1 予算編成方針

本市においては、市税の伸びが見込まれない中、普通交付税の合併支援措置の段階的縮減が始まって2年目となることから、更なる減収が見込まれ、また、高齢化の進展などによる社会保障費や、大規模事業、公共施設の維持管理等に多くの財源が必要であり、今後も厳しい財政状況が続くと見込まれます。

行政経営を将来にわたって持続させるためには、「行政経営改革プラン」に基づき、「選択と集中」による真に必要な行政サービスへの重点化や、財源の確保による財政基盤の強化に取り組む必要があります。

以上を踏まえ、予算編成に当たっては、財政計画の基本方針である「将来負担の軽減」を堅持しつつ、総合計画及び総合戦略に沿ったまちづくりの施策に基づく事業を実施することを基本方針としました。

(1) 具体的な取組

投資政策的経費は、総合計画の基本目標である「子育てといきいきとした暮らしを応援するまち」、「空港を軸とした活力ある産業と観光のまち」など6つの目標を中心に、重要度、緊急度、事業効果等を勘案し、より優先順位が高い「まちづくり実施計画」に登載される事業を選択しました。

経常経費は、削減可能と見込まれる経費について、事務事業の合理化、効率化、簡素化を図ることとし、特別な事情のあるものを除き、おおむね平成28年度当初予算ベースで配分した一般財源の範囲内で編成しました。

人件費は、定員管理適正化の着実な推進を図り、また、公債費は、将来負担の軽減を図るため、市債の発行をできるだけ抑えるとともに、発行に当たっては、財政的に有利な普通交付税算入率の高い市債の活用に努めました。

2 予算の概要

(1) 予算規模

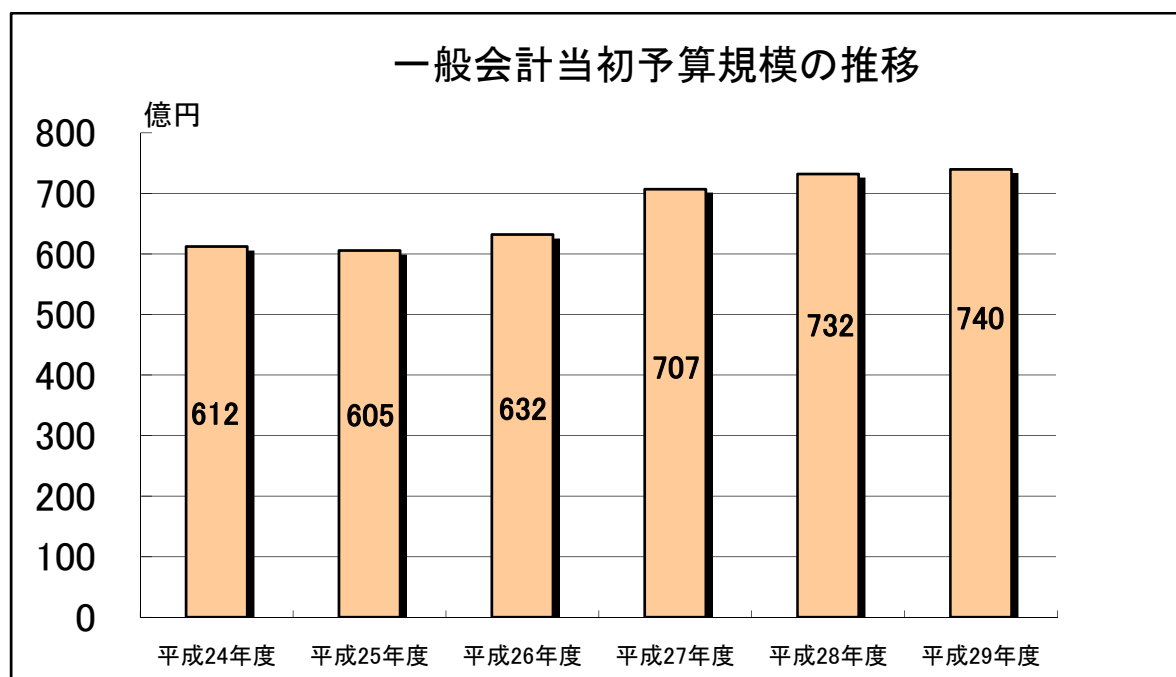
＜予算規模の前年度比較＞

(単位:千円)

会 計 名	平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
一 般 会 計	73,950,000	73,190,000	760,000	1.0
特 別 会 計	39,517,600	38,931,500	586,100	1.5
合 計	113,467,600	112,121,500	1,346,100	1.2

一般会計の当初予算は、市民会館改修事業、総合支所等整備事業、ごみ焼却施設建設事業、岩国駅周辺整備事業などの大規模事業が継続することから、前年度に比べ、1.0%、7億6,000万円増の739億5,000万円となっています。特別会計の当初予算の合計は、前年度に比べ、1.5%、5億8,610万円増の395億1,760万円となっています。

一般会計と特別会計の合計では、前年度に比べ、1.2%、13億4,610万円増の1,134億6,760万円となっています。

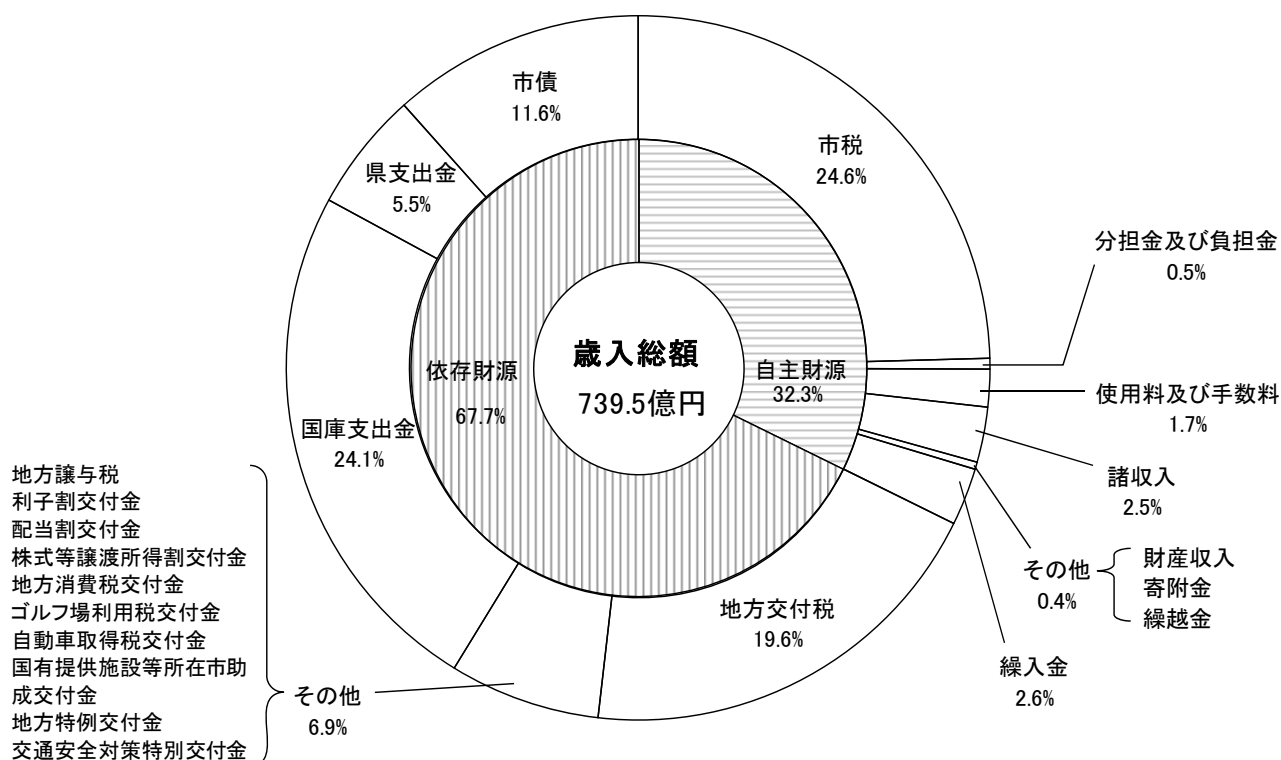


(2) 歳入の状況
 <款別の状況>

(単位:千円)

款	平成29年度 当初予算額	構成比 (%)	平成28年度 当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
1 市税	18,163,000	24.6	18,216,000	24.9	△ 53,000	△ 0.3
2 地方譲与税	487,000	0.7	553,000	0.8	△ 66,000	△ 11.9
3 利子割交付金	14,000	0.0	40,000	0.1	△ 26,000	△ 65.0
4 配当割交付金	58,000	0.1	157,000	0.2	△ 99,000	△ 63.1
5 株式等譲渡所得割交付金	72,000	0.1	129,000	0.2	△ 57,000	△ 44.2
6 地方消費税交付金	2,161,000	2.9	2,510,000	3.4	△ 349,000	△ 13.9
7 ゴルフ場利用税交付金	26,000	0.0	30,000	0.0	△ 4,000	△ 13.3
8 自動車取得税交付金	125,000	0.2	95,000	0.1	30,000	31.6
9 国有提供施設等所在市 助成交付金	2,097,000	2.8	1,864,000	2.5	233,000	12.5
10 地方特例交付金	76,000	0.1	69,000	0.1	7,000	10.1
11 地方交付税	14,460,000	19.6	15,773,000	21.6	△ 1,313,000	△ 8.3
12 交通安全対策特別交付金	22,100	0.0	22,900	0.0	△ 800	△ 3.5
13 分担金及び負担金	366,210	0.5	372,017	0.5	△ 5,807	△ 1.6
14 使用料及び手数料	1,273,054	1.7	1,295,134	1.8	△ 22,080	△ 1.7
15 国庫支出金	17,840,321	24.1	14,819,175	20.2	3,021,146	20.4
16 県支出金	4,065,882	5.5	3,948,353	5.4	117,529	3.0
17 財産収入	186,688	0.3	193,325	0.3	△ 6,637	△ 3.4
18 寄附金	61,203	0.1	50,252	0.1	10,951	21.8
19 繰入金	1,942,308	2.6	3,226,190	4.4	△ 1,283,882	△ 39.8
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸収入	1,869,533	2.5	2,348,153	3.2	△ 478,620	△ 20.4
22 市債	8,583,700	11.6	7,478,500	10.2	1,105,200	14.8
合 計	73,950,000	100.0	73,190,000	100.0	760,000	1.0

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。



○主な歳入の状況

□市税

181億6,300万円

市民税のうち個人市民税については、給与所得の伸び率が前年と比べて小幅と見込まれるため、1億5,000万円の減を見込んでいます。

法人市民税については、法人税率引き下げの影響により、8,700万円の減を見込んでいます。

固定資産税については、地価の下落は続くものの、家屋の新增築等により、1億4,900万円の増を見込んでいます。

軽自動車税については、税率引上げの影響により、800万円の増を見込んでいます。

都市計画税については、地価下落の影響はあるものの、家屋の新增築により、600万円の増を見込んでいます。

以上により、市税全体では前年度に比べ、▲0.3%、5,300万円の減収を見込んでいます。

□地方消費税交付金

21億6,100万円

個人消費の低迷等の影響により、前年度に比べ、▲13.9%、3億4,900万円の減収を見込んでいます。

□国有提供施設等所在市助成交付金

20億9,700万円

自衛隊が使用する固定資産や、国が提供し米軍が使用する固定資産の価格等を基に算定されるもので、前年度に比べ、12.5%、2億3,300万円の増収を見込んでいます。

□地方交付税

144億6,000万円

国の地方財政計画においては、地方交付税の伸び率が前年度に比べ、▲2.2%と見込まれる中、本市では昨年度から始まった普通交付税の合併支援措置の段階的縮減や、過去に交付された普通交付税の錯誤額の調整などにより、前年度に比べ、▲8.3%、13億1,300万円の減収を見込んでいます。

□国庫支出金

178億4,032万1,000円

市民会館改修事業費補助金、ごみ焼却施設建設事業費補助金の増などにより、前年度に比べ、20.4%、30億2,114万6,000円の増としています。

□県支出金

40億6,588万2,000円

子ども・子育て支援施設型給付費負担金、山口県知事選挙委託金の増などにより、前年度に比べ、3.0%、1億1,752万9,000円の増としています。

□繰入金

19億4,230万8,000円

財政調整基金からのとりくずし金などが増となる一方で、減債基金、学校空調設備整備基金、基地周辺まちづくり基金からのとりくずし金などの減により、前年度に比べ、▲39.8%、12億8,388万2,000円の減としています。

□諸収入

18億6,953万3,000円

土地開発公社貸付金元金の減などにより、前年度に比べ、▲20.4%、4億7,862万円の減としています。

□市債

85億8,370万円

新市建設計画に基づく合併特例債を活用した大規模事業を、平成32年度までの間に引き続き実施することにより、市債発行額は前年度に比べ、14.8%、11億520万円の増としています。

なお、市債には、普通交付税の振替分である臨時財政対策債24億8,800万円を含んでいます。

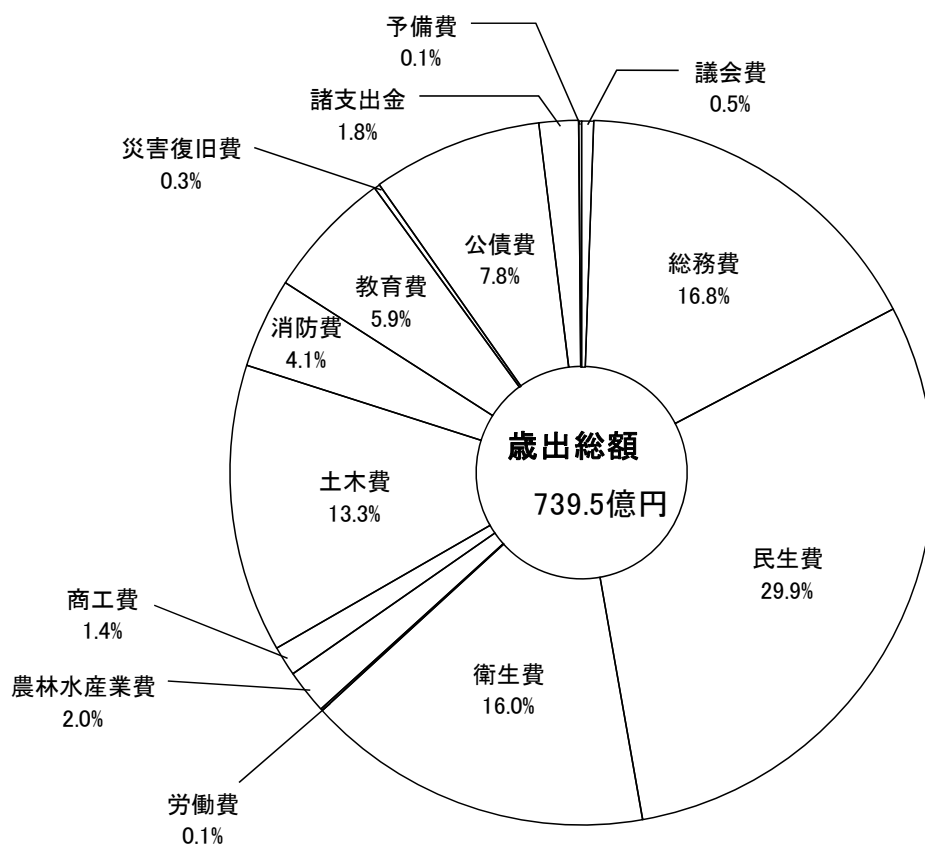
(3) 歳出の状況

<目的別の状況>

(単位:千円)

款	平成29年度 当初予算額	構成比 (%)	平成28年度 当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
1 議会費	404,836	0.5	404,255	0.6	581	0.1
2 総務費	12,389,614	16.8	10,856,643	14.8	1,532,971	14.1
3 民生費	22,131,859	29.9	22,841,425	31.2	△ 709,566	△ 3.1
4 衛生費	11,800,937	16.0	7,772,176	10.6	4,028,761	51.8
5 労働費	66,883	0.1	67,974	0.1	△ 1,091	△ 1.6
6 農林水産業費	1,505,927	2.0	1,573,603	2.2	△ 67,676	△ 4.3
7 商工費	1,016,327	1.4	888,920	1.2	127,407	14.3
8 土木費	9,800,413	13.3	9,191,056	12.6	609,357	6.6
9 消防費	3,057,494	4.1	2,794,742	3.8	262,752	9.4
10 教育費	4,373,084	5.9	6,396,033	8.7	△ 2,022,949	△ 31.6
11 災害復旧費	193,423	0.3	186,750	0.3	6,673	3.6
12 公債費	5,773,040	7.8	8,678,918	11.9	△ 2,905,878	△ 33.5
13 諸支出金	1,336,163	1.8	1,437,505	2.0	△ 101,342	△ 7.0
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	73,950,000	100.0	73,190,000	100.0	760,000	1.0

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。



○主な歳出（目的別）の状況

□総務費

123億8,961万4,000円

市民会館改修事業、総合支所等整備事業の増などにより、前年度に比べ、14.1%、15億3,297万1,000円の増となっています。

□民生費

221億3,185万9,000円

乳幼児医療費助成事業、介護・訓練等給付費、障害児通所等給付費などが増となる一方で、臨時福祉給付金等給付事業などの減により、前年度に比べ、▲3.1%、7億956万6,000円の減となっています。

□衛生費

118億93万7,000円

予防事業、ごみ焼却施設建設事業の増などにより、前年度に比べ、51.8%、40億2,876万1,000円の増となっています。

□商工費

10億1,632万7,000円

中心市街地活性化対策事業、岩国錦帯橋空港利用促進費、観光交流所管理運営費の増などにより、前年度に比べ、14.3%、1億2,740万7,000円の増となっています。

□土木費

98億41万3,000円

社会資本整備総合交付金事業（橋りょう）、岩国駅周辺整備事業、荒田団地整備事業の増などにより、前年度に比べ、6.6%、6億935万7,000円の増となっています。

□教育費

43億7,308万4,000円

玖珂小学校プール整備事業などが増となる一方で、玖珂小学校校舎建設事業、（仮称）玖珂・周東学校給食センター建設事業などの減により、前年度に比べ、▲31.6%、20億2,294万9,000円の減となっています。

□公債費

57億7,304万円

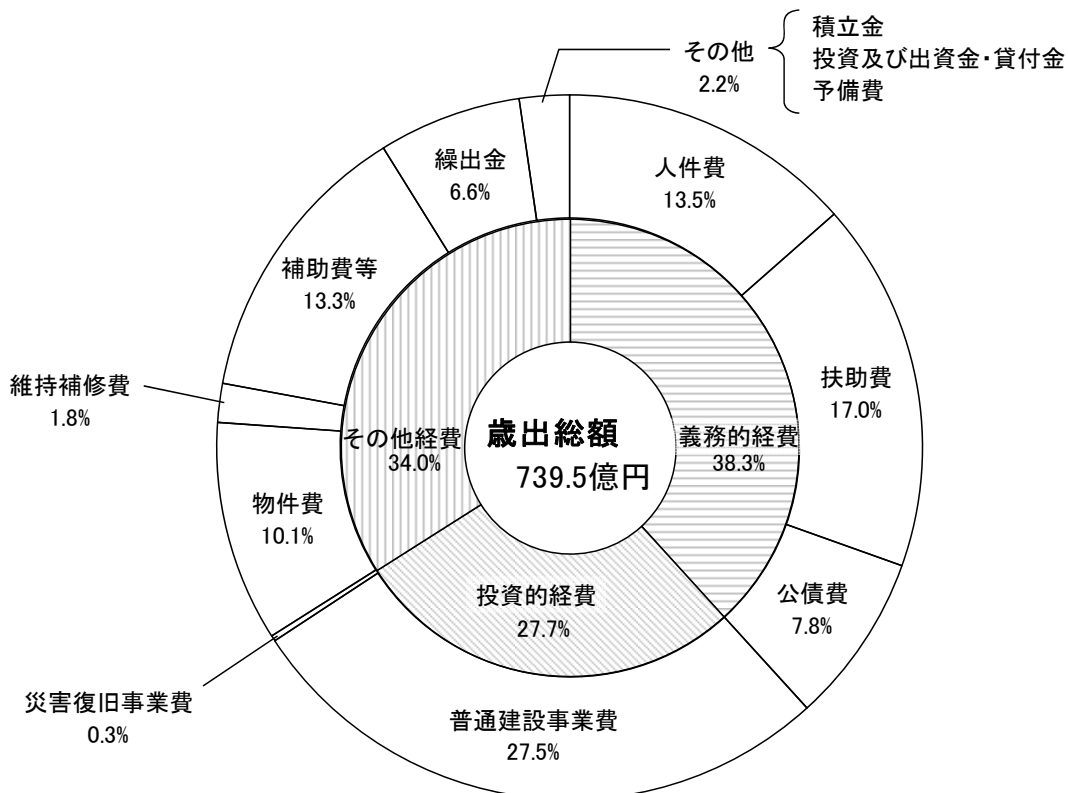
通常定期償還分が減少し、また昨年度実施した繰上償還分が皆減となったため、前年度に比べ、▲33.5%、29億587万8,000円の減となっています。

<性質別の状況>

(単位:千円)

区 分	平成29年度 当初予算額	構成比 (%)	平成28年度 当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
1 人件費	9,960,666	13.5	10,454,987	14.3	△ 494,321	△ 4.7
2 物件費	7,498,534	10.1	7,134,872	9.7	363,662	5.1
3 維持補修費	1,318,126	1.8	1,421,996	1.9	△ 103,870	△ 7.3
4 扶助費	12,569,519	17.0	12,200,902	16.7	368,617	3.0
5 補助費等	9,802,051	13.3	10,579,890	14.5	△ 777,839	△ 7.4
6 普通建設事業費	20,302,710	27.5	15,980,803	21.8	4,321,907	27.0
(1) 補助事業費	16,214,451	21.9	11,382,521	15.6	4,831,930	42.5
(2) 単独事業費	4,088,259	5.5	4,598,282	6.3	△ 510,023	△ 11.1
7 災害復旧事業費	193,423	0.3	186,750	0.3	6,673	3.6
(1) 補助事業費	111,600	0.2	111,600	0.2	0	0.0
(2) 単独事業費	81,823	0.1	75,150	0.1	6,673	8.9
8 失業対策事業費						
(1) 補助事業費						
(2) 単独事業費						
9 公債費	5,773,040	7.8	8,678,918	11.9	△ 2,905,878	△ 33.5
10 積立金	374,538	0.5	162,530	0.2	212,008	130.4
11 投資及び出資金 ・貸付金	1,213,144	1.6	1,566,746	2.1	△ 353,602	△ 22.6
12 繰出金	4,844,249	6.6	4,721,606	6.5	122,643	2.6
13 前年度繰上充用金						
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	73,950,000	100.0	73,190,000	100.0	760,000	1.0

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。



○主な歳出（性質別）の状況

□人件費

99億6,066万6,000円

一般会計における一般職の人件費は、以下の表のとおり、職員数は減となり、全体では前年度に比べ、▲4.7%、4億9,432万1,000円の減となっております。

今後も引き続き、定員管理の適正化に取り組めます。

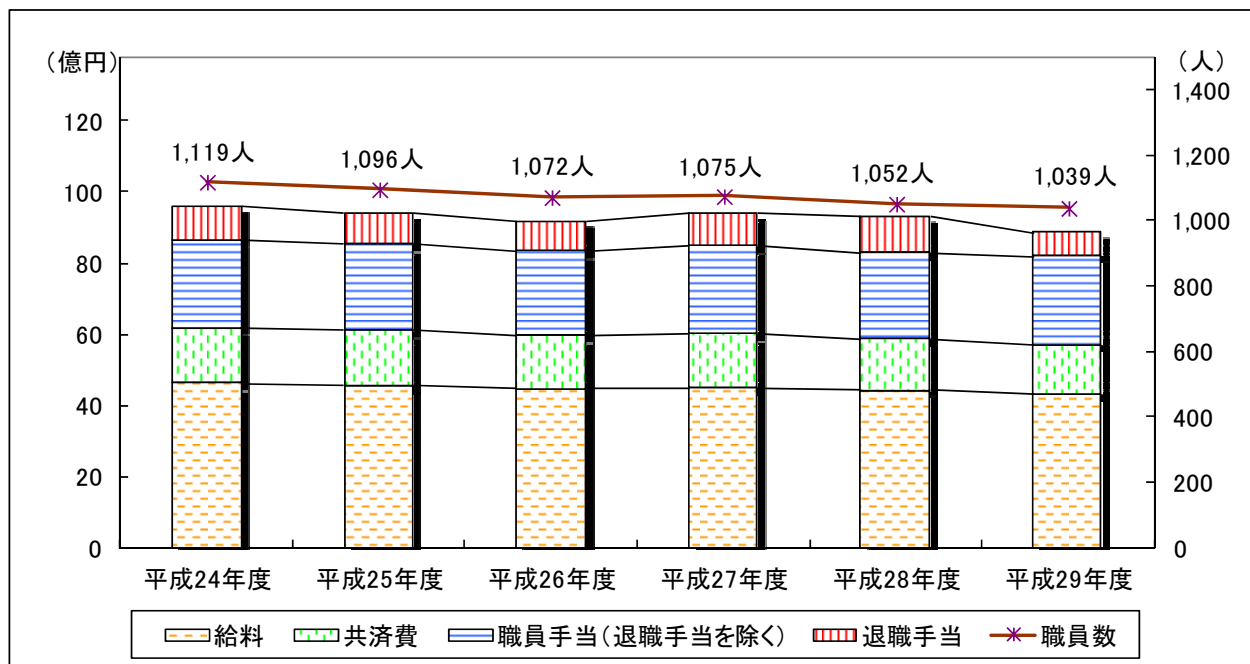
<一般職人件費内訳（給与費明細書より）>

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
職員数(人)	1,039	1,052	△13	△1.2
給料	4,325,906	4,399,858	△73,952	△1.7
職員手当	3,156,501	3,403,868	△247,367	△7.3
うち退職手当	657,200	981,000	△323,800	△33.0
共済費	1,381,912	1,490,371	△108,459	△7.3
合 計	8,864,319	9,294,097	△429,778	△4.6

*性質別分類による人件費は、特別職等の人件費を含むため給与費明細書とは合致しない。

一般職人件費の推移



*一般会計当初予算の給与費明細書より

□物件費

74億9,853万4,000円

物件費とは、消費的性質をもつ経費で、賃金、旅費、交際費、需用費、委託料などがこれに当たります。電子計算関係費などの増により、前年度に比べ、5.1%、3億6,366万2,000円の増となっています。

□扶助費

125億6,951万9,000円

こども医療費助成事業、介護・訓練等給付費、障害児通所等給付費の増などにより、前年度に比べ、3.0%、3億6,861万7,000円の増となっています。

□補助費等

98億205万1,000円

岩国地区消防組合負担金などが増となる一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金などの減により、前年度に比べ、▲7.4%、7億7,783万9,000円の減となっています。

□普通建設事業費

203億271万円

市民会館改修事業、総合支所等整備事業、ごみ焼却施設建設事業、岩国駅周辺整備事業の増などにより、前年度に比べ、27.0%、43億2,190万7,000円の増となっています。

＜主な普通建設事業＞

(単位:千円)

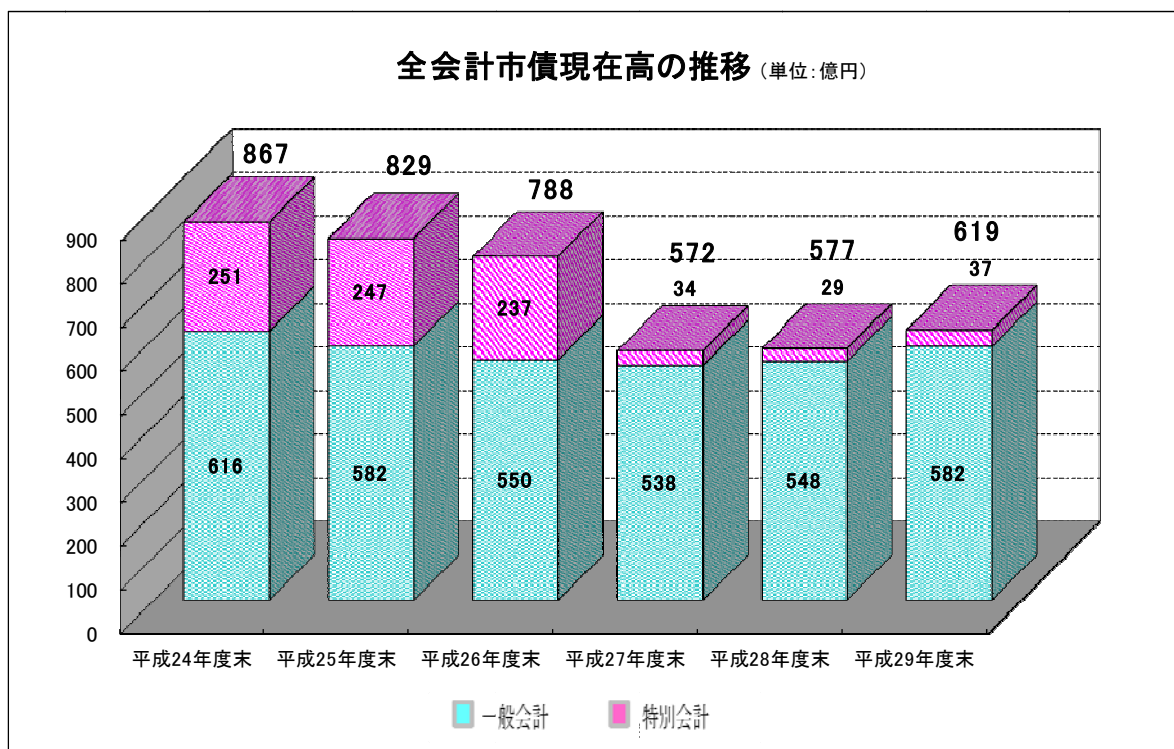
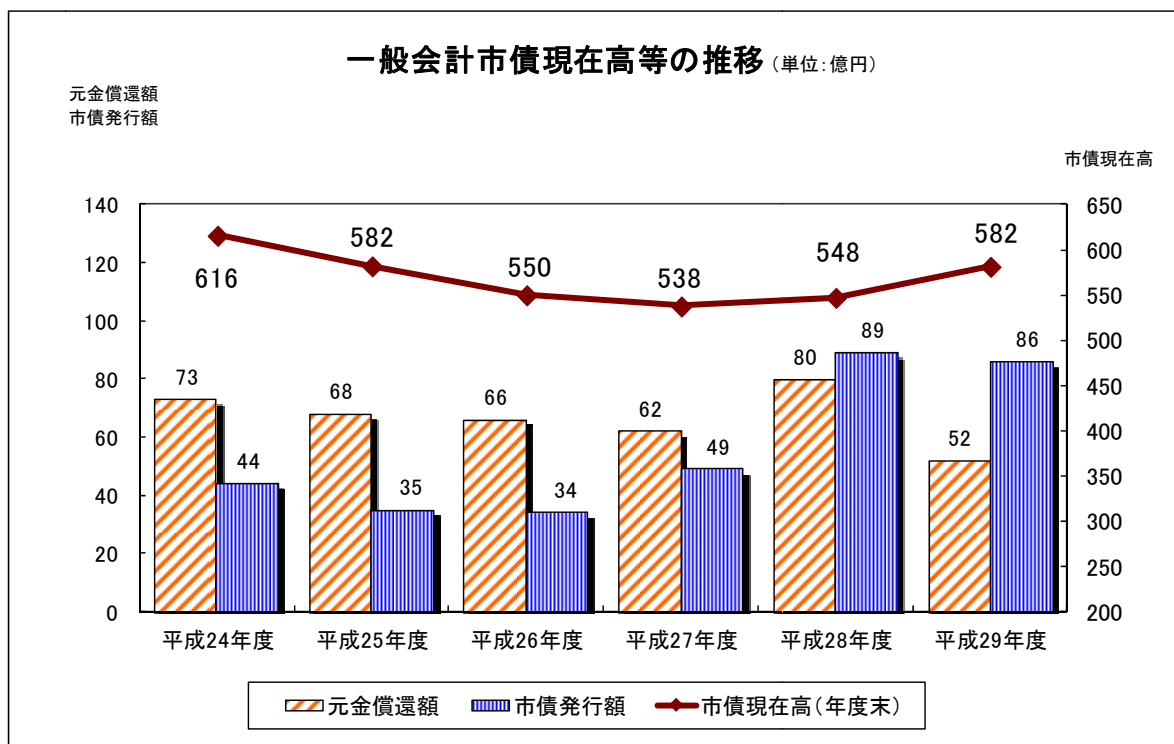
事業名	平成29年度	平成28年度	比較
市民会館改修事業	2,333,777	590,695	1,743,082
総合支所等整備事業	639,735	349,760	289,975
中津町45号線ほか改良事業	156,800	350,900	△194,100
排水施設整備事業	368,590	399,700	△31,110
市立中学校施設耐震化推進事業	256,150	28,283	227,867
東・小中学校施設整備事業	276,877	81,330	195,547
小中学校プール安心安全整備事業	225,884	211,322	14,562
ごみ焼却施設建設事業	5,792,340	1,883,260	3,909,080
ごみ焼却施設建設関連事業	409,604	63,533	346,071
社会資本整備総合交付金事業(道路)	185,800	265,200	△79,400
社会資本整備総合交付金事業(橋りょう)	568,500	441,500	127,000
楠中津線改良事業	696,937	711,051	△14,114
岩国駅周辺整備事業	2,371,229	1,608,877	762,352
防災行政無線整備事業	671,739	573,874	97,865
玖珂小学校校舎建設事業	168,384	1,359,807	△1,191,423
(仮称)玖珂・周東学校給食センター建設事業	128,127	894,473	△766,346

□公債費

57億7,304万円

これまでに借り入れた市債の元金償還額51億5,140万3,000円に対して、市債の発行予定額が85億8,370万円であることから、その差額34億3,229万7,000円は、市債現在高が増加することとなり、平成29年度末の現在高は、581億8,661万2,000円になる見込みです。

また、特別会計の平成 29 年度末現在高は、37 億 2,241 万円の見込みで、一般会計と特別会計の市債現在高の合計は、619 億 902 万 2,000 円になる見込みです。



* 平成 28 年度、平成 29 年度は見込額

□積立金

3億7,453万8,000円

子育て支援基金積立金、基地周辺まちづくり基金積立金の増などにより、前年度に比べ、130.4%、2億1,200万8,000円の増となっています。

□繰出金

48億4,424万9,000円

一般会計から特別会計への繰出金は、介護保険特別会計繰出金の増などにより、前年度に比べ、2.6%、1億2,264万3,000円の増となっています。

<繰出金の内訳>

(単位:千円)

会計名	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
後期高齢者医療	539,689	519,340	20,349	3.9
国民健康保険	1,656,065	1,622,516	33,549	2.1
介護保険	2,155,493	2,049,191	106,302	5.2
簡易水道事業	190,747	202,218	△11,471	△5.7
農業集落排水事業	142,777	151,438	△8,661	△5.7
特定地域生活排水処理事業	41,544	40,534	1,010	2.5
周東食肉センター事業	56,722	51,065	5,657	11.1
錦帯橋管理	31,014	29,323	1,691	5.8
市場事業	30,198	55,981	△25,783	△46.1
合 計	4,844,249	4,721,606	122,643	2.6

(4) 主要な事業

平成 29 年度における主な事業を予算の款・項・目の順に掲載しています。

2 款 総務費

2 : 1 : 3 : 006

市民会館改修事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,335,721 千円	1,726,228 千円	575,700 千円	千円	33,793 千円

昭和 54 年に開館した市民会館は、各種設備が老朽化しているため、施設全体の機能回復・機能向上や耐震性の確保を図るとともに、芸術・文化の中核を担う施設である市民会館の魅力をさらに高めるためリニューアルを行います。

平成 27 年度～平成 28 年度 実施設計

平成 28 年度～平成 31 年度 改修工事



完成イメージ

2 : 1 : 9 : 001

総合支所等整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
639,919 千円	千円	540,200 千円	千円	99,719 千円

玖珂・周東の新庁舎を建設するための実施設計や敷地の整備などを行います。

平成 27 年度 基本構想

平成 28 年度 基本設計

平成 29 年度 実施設計、建設敷地内旧施設解体工事

2 : 1 : 15 : 002

地域イベント関係費

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,289 千円	千円	千円	千円	9,289 千円

地域の振興、市民相互の連帯意識の高揚及びふるさとづくりの推進を図るために開催される様々なイベントに対し、運営費を補助します。これらのイベントは、多くの人でにぎわい、市民交流の場となっています。



沼田ふれあいまつり

○地域イベント一覧

行事名	開催予定	実施主体（団体名）	予算額
府谷ほたるまつり	6 月	府谷グリーン山里会	300 千円
山代夜市、本郷夏祭り、本郷盆踊り	7～8 月	本郷夏フェスタ実行委員会	1,035 千円
ゆう・夕・夏祭り	8 月	ゆう・夕・夏祭り実行委員会	400 千円
美川ふるさとまつり	11 月	美川ふるさとまつり推進協議会	1,700 千円
沼田ふれあいまつり	10 月	沼田ふれあい会	180 千円
にしきふるさとまつり	11 月	特定非営利活動法人ほっとにしき	4,000 千円
本郷ふるさとフェスタ	11 月	本郷ふるさとフェスタ実行委員会	1,674 千円
合 計			9,289 千円

2 : 1 : 15 : 003 広域行政関係費のうち

広島広域都市圏協議会負担金（連携中枢）

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
204 千円	千円	千円	千円	204 千円

広島広域都市圏自治体間で、圏域全体の発展を目的とし、様々な交流と連携を推進しています。

○連携中枢都市圏制度に基づく事業一覧

予算科目	内 容	予 算 額
2:1:15:003	食と酒まち起こし協議会事業	47 千円
2:1:15:003	圏域内連携・交流促進事業、圏域内職員人事交流・研修事業、 民泊の促進による圏域の活性化事業	157 千円
広域行政関係費 計		204 千円
2:1:17:032	交流・移住・定住促進に係る広域連携事業	123 千円
2:2:3:005	家屋評価実務研修	10 千円
3:4:8:003	放課後児童クラブ職員専門研修事業	185 千円
3:4:2:012	病児・病後児保育事業の広域利用	48 千円
7:1:5:001	広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会事業	1,000 千円
7:1:5:069	W i - F i 環境の広域整備による外国人観光客誘致事業	2,016 千円
10:5:8:003	毛利氏関連の博物館等の施設による連携事業	319 千円
他科目計上分 計		3,701 千円
合 計		3,905 千円

2:1:15:004 バス等関係費のうち

通学定期券利用促進事業費補助金	継続
-----------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,925 千円	千円	6,300 千円	千円	1,625 千円

鉄道・バスを利用する学生の通学定期券の代金について、公共交通事業者に対し他の事業者との差額分を補助することで、利用者の負担を軽減し、公共交通の利用促進を図ります。

対象事業者：錦川鉄道株式会社、防長交通株式会社

対象定期券：市内在住の学生が、市内の高等学校、県立中学校、私立中学校に通うための通学定期券

補 助 額：錦川清流線 「錦川清流線の通学定期券の代金」と「同区間を J R 通学定期券の代金に換算した額」との差額
防長交通バス 「防長交通バスの通学定期券の代金」と「いわくにバスの通学支援定期券（通称サンキューパス）の代金」との差額

2 : 1 : 15 : 034 鉄道関係費のうち

錦川鉄道車両購入事業費補助金

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,500 千円	千円	16,500 千円	千円	千円

錦川鉄道株式会社が、新たな観光客の誘致や安定的な鉄道運行、また、経営の健全化を図ることを目的に、国の「訪日外国人旅行者受入加速化事業」を活用してレトロ調車両を購入することに対し、その経費の一部を補助します。



購入車両（イメージ）

2 : 1 : 15 : 045

シティプロモーション推進関係費（地方創生推進）

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,634 千円	9,650 千円	千円	千円	9,984 千円

平成 28 年度に策定の「岩国市シティプロモーション戦略」に基づき、岩国市の魅力をターゲットに売り込む事業を実施することで、定住人口及び交流人口を増加させ、人口減少の抑制、地域活力の向上を目指します。

2 : 1 : 17 : 022

地域づくり支援事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
106,000 千円	千円	千円	千円	106,000 千円

○地域資源活性化事業 93,900 千円

地域の要望を踏まえ、各地域で独自に選定した事業へ優先的に予算配分し、地域の特色を活かした地域づくりに資する事業を実施します。

○地域ささえ愛交付金 12,100 千円

各地域において問題、課題を見いだし、地域で解決していくための活動に対し、交付金を交付し、地域の個性を活かした地域づくりを支援します。

地 域 名	地域資源活性化事業	地域ささえ愛交付金	合 計
岩 国	21,900 千円	4,100 千円	26,000 千円
由 宇	9,900 千円	1,100 千円	11,000 千円
玖 珂	9,900 千円	1,100 千円	11,000 千円
本 郷	9,000 千円	1,000 千円	10,000 千円
周 東	11,700 千円	1,300 千円	13,000 千円
錦	10,800 千円	1,200 千円	12,000 千円
美 川	9,900 千円	1,100 千円	11,000 千円
美 和	10,800 千円	1,200 千円	12,000 千円
計	93,900 千円	12,100 千円	106,000 千円

2 : 1 : 17 : 026

地域おこし協力隊派遣事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,543 千円	千円	千円	千円	6,543 千円

地域おこし協力隊を中山間地域に派遣して、地域おこしの支援、農林水産業従事、環境保全活動、住民の生活支援等の地域協力活動を行います。

地域協力活動の例 地域行事やイベントの応援、地域ブランドや地場製品の開発、情報発信、農作業支援、清掃活動

2 : 1 : 17 : 028

ふるさと応援寄附PR事業（ふるさと基金）	継続
----------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
26,291 千円	千円	千円	26,291 千円	千円

ふるさと応援寄附に対する積極的な広報活動を行うとともに、インターネットを通じた手軽な納付手続きも行っています。また、寄附金を頂いた方には、お礼として「ふるさと産品」を送っていますが、平成27年度からは高額寄附（10万円以上）へのお礼として、岩国限定のプレミアムな特産品を用意しました。



岩国錦帯橋空港でのPR活動

○平成29年度ふるさと基金充当事業一覧

予算科目	内 容	予 算 額
2 : 1 : 15 : 004	生活交通バスラッピング事業	1,836 千円
2 : 1 : 17 : 028	ふるさと応援寄附PR事業	26,291 千円
3 : 2 : 3 : 030	障害者社会参加応援事業	688 千円
7 : 1 : 5 : 074	観光・物産情報発信事業	3,700 千円
7 : 1 : 5 : 075	観光交流所空調設備整備事業	10,508 千円
10 : 5 : 8 : 001	博学連携事業	756 千円
10 : 5 : 10 : 012	こころの響き鑑賞事業	4,250 千円
10 : 6 : 4 : 021	玖珂総合公園芝そりゲレンデ設置事業	24,999 千円
合 計		73,028 千円

2 : 1 : 20 : 001 電子計算関係費のうち

各種証明コンビニエンスストア自動交付サービス事業	新規
--------------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
76,135 千円	千円	千円	千円	76,135 千円

利用者証明用電子証明を搭載したマイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機から、住民票の写しや印鑑登録証明書等の各種証明が取得できるサービスを開始するため、必要となるシステム改修を行います。

2 : 7 : 1 : 001 ~ 2 : 7 : 8 : 020

特定防衛施設周辺整備費

904,754 千円

特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、公共用施設の整備等を進めています。

○子育て支援基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
51,186 千円	51,000 千円	千円	186 千円	千円

こどもインフルエンザ予防接種助成事業を実施するための交付金と、基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○こどもインフルエンザ予防接種助成事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
39,425 千円	千円	千円	37,921 千円	1,504 千円

安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、予防接種法による定期予防接種となっていない「こどもに対する季節性インフルエンザ」の予防接種にかかる経費を助成します。

対象者 1 歳から 15 歳（中学 3 年生）まで

助成額 2,500 円

○排水路改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,650 千円	15,885 千円	千円	千円	2,765 千円

経年劣化等により損傷が著しい排水路を改修します。

麻生田水路改修事業 L = 336m

平成 29 年度 L = 54m

花蔭水路改修工事 L = 195m

平成 29 年度 L = 16m



麻生田水路（平田）

○農道改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,500 千円	27,000 千円	千円	千円	3,500 千円

経年劣化等により崩壊した農道大町2号線の護岸を改修します。

施工延長 L=100m

平成29年度 L=30m



農道大町2号線（柱島）

○道路改良舗装事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
170,021 千円	149,865 千円	千円	千円	20,156 千円

市内各地区の生活道の整備、老朽化した市道の側溝、舗装や既設市道の拡幅改良を行います。

また、円滑な交通を確保するために、愛宕山まちづくり区域内の施設に関する道路案内標識の設置を行います。

○排水設備整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,950 千円	10,755 千円	千円	千円	1,195 千円

日の出町において新たに整備される市道日の出町1号線の流域拡大に伴い、権十ポンプ場を増設整備します。

平成29年度 権十ポンプ場増設設計業務

○排水路改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
65,818 千円	53,376 千円	千円	千円	12,442 千円

楠地区、牛野谷地区、川下地区の浸水被害軽減のための排水路改修及び南岩国地区の浸水被害軽減等のため小舩ポンプ場及び恵美須ポンプ場遊水池の浚渫を行います。

平成 29 年度 楠地区 L = 100m

牛野谷地区 L = 90m

川下地区 L = 10m

小舩ポンプ場及び恵美須ポンプ場遊水池浚渫

○黒磯港消波ブロック設置事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
50,500 千円	45,000 千円	千円	千円	5,500 千円

近年の気象状況に起因する高潮、暴風等による船溜りへの越波が著しいことから、防波堤前面に消波ブロックを設置し、船溜り内の静穏化を図ります。

平成 29 年度 消波ブロック設置工事

○新港船溜り改修事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,200 千円	1,080 千円	千円	千円	120 千円

新港船溜りを利用する船舶の維持補修を、安全かつ効率的に行えるように船揚施設を改修します。

平成 29 年度 実施設計

平成 30 年度 改修工事

○下水道施設整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
100,992 千円	81,862 千円	千円	6,969 千円	12,161 千円

装束地区及び和木町の一部区域における雨水を排除し、浸水被害を防止軽減するため設置している装束ポンプ場の老朽化に伴う改築を行います。

平成 29 年度 吐出井工事

○消防施設整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
43,904 千円	39,245 千円	千円	千円	4,659 千円

老朽化した消防ポンプ自動車 1 台（麻里布分団）の更新を行います。

また、麻里布分団及び藤河分団の消防車庫を整備します。

平成 29 年度 新築工事（麻里布分団）

実施設計（藤河分団）

平成 30 年度 新築工事（藤河分団）



消防ポンプ自動車

○学校空調設備整備基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,232 千円	29,719 千円	千円	513 千円	千円

市立学校の教育環境の改善を図ることを目的に、学校の空調設備整備事業等を実施するための交付金と、基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○市立小学校空調設備整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
104,422 千円	千円	千円	104,093 千円	329 千円

学校空調設備整備基金を活用して、小学校施設の空調設備を整備します。

平成 29 年度 空調整備工事（5 校）、室外機防護ネット設置工事

空調整備 小瀬小学校、杭名小学校、由西小学校（由宇）、神東小学校（由宇）、周北小学校（周東）

○市立中学校空調設備整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,903 千円	千円	千円	8,903 千円	千円

学校空調設備整備基金を活用して、中学校施設の空調設備を整備します。

平成 29 年度 室外機防護ネット設置工事

○市立小学校空調設備維持管理事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,056 千円	千円	千円	10,056 千円	千円

学校空調設備整備基金を活用して、市立小学校空調設備整備事業で整備した小学校の空調設備の維持管理を行います。主な経費は空調設備の電気代です。

○市立中学校空調設備維持管理事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,645 千円	千円	千円	5,645 千円	千円

学校空調設備整備基金を活用して、市立中学校空調設備整備事業で整備した中学校の空調設備の維持管理を行います。主な経費は空調設備の電気代です。

○岩国市テニスコート夜間照明設置事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
140,284 千円	126,255 千円	千円	千円	14,029 千円

岩国運動公園内のテニスコート 16 面のうち、夜間照明が未整備となっている 8 面を整備します。

平成 28 年度 実施設計

平成 29 年度 設置工事

○文化会館改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,066 千円	18,958 千円	千円	千円	2,108 千円

老朽化した由宇文化会館の非常用発電装置等の消火設備の改修を行います。

平成 28 年度 実施設計

平成 29 年度 改修工事

2 : 8 : 1 : 001 ~ 2 : 8 : 10 : 019

再編関連特別事業費

2,528,246 千円

再編交付金を活用し、子育て支援や防災事業のほか、住民生活の利便性の向上に関する事業を進めています。

○子育て支援基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
201,196 千円	200,000 千円	千円	1,196 千円	千円

こども医療費助成事業と、こどもを守る予防接種事業を実施するための基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○こども医療費助成事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
337,317 千円	千円	千円	337,317 千円	千円

児童の保健向上、児童福祉の増進を図るため、小・中学生の医療費の自己負担分（保険適用される医療費の病院・薬局での本人支払分）を助成します。なお、助成にあたっての所得制限はありません。

○放課後児童教室整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
143,748 千円	128,205 千円	千円	千円	15,543 千円

施設の老朽化が著しく、利用児童数の増加が見込まれる麻里布放課後児童教室を整備します。

平成 28 年度 実施設計

平成 29 年度 建築工事

○こどもを守る予防接種事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,469 千円	千円	千円	9,469 千円	千円

現在、予防接種法による定期予防接種となっていない「おたふくかぜ」の予防接種にかかる経費を助成します。

対 象 者 生後 12 月から小学校就学前まで

自己負担 1,080 円

○清掃運搬施設整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,902 千円	13,265 千円	千円	千円	1,637 千円

老朽化したダンプ車 1 台及び塵芥車 1 台の更新を行います。

○漁港施設改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,000 千円	36,000 千円	千円	千円	4,000 千円

老朽化が進んでいる通津漁港の船揚場及び付属施設を改築し、安全性及び利便性の向上を図ります。

平成 29 年度 改修工事



通津漁港船揚施設

○中心市街地活性化対策事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,200 千円	27,000 千円	千円	千円	4,200 千円

まちなか商店リニューアル助成事業として、中心市街地の魅力ある店舗づくりを支援するため、改装費用等の一部を助成します。

○本町多目的広場整備事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,386 千円	1,246 千円	千円	千円	140 千円

由宇町商店街の買い物客等の利便性を図るため、本町多目的広場に公衆トイレを整備します。

平成 29 年度 実施設計

平成 30 年度 整備工事

○道路改良舗装事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
204,835 千円	180,049 千円	千円	千円	24,786 千円

市内各地区の生活道の整備、老朽化した市道の側溝、舗装や既設市道の拡幅改良を行います。

○基地周辺まちづくり基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,411 千円	20,773 千円	千円	638 千円	千円

基地周辺における快適な住環境を整備することを目的として、中津町45号線ほか改良事業を実施するための交付金と、基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○中津町45号線ほか改良事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
156,800 千円	千円	千円	155,000 千円	1,800 千円

中津町45号線ほかは、川下地区の門前川及び今津川沿いに子ども広場、公園等があり、近隣住民の散歩コースにもなっていることから、歩行者の安全を確保するため新たに歩道を設置するものです。

平成24年度 実施設計

平成25年度～平成31年度 L=2,000m

平成29年度 拡幅改良工事 L=206m



楠町31号線

○排水施設整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
368,590 千円	316,052 千円	千円	千円	52,538 千円

室の木・砂山・麻里布地区の浸水被害の低減を図るため、麻里布中学校グラウンド下に貯水施設の整備を行います。

また、川西地区の浸水被害の低減を図るため、川西ポンプ場の整備を行います。

平成29年度 貯水施設整備工事

川西ポンプ場整備工事

○排水路改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
83,803 千円	73,622 千円	千円	千円	10,181 千円

楠・中津地区の浸水対策のため排水路の改修を行います。

平成 29 年度 改修工事 L=135m

○港湾施設改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000 千円	18,000 千円	千円	千円	2,000 千円

老朽化が著しい一文字船溜りの物揚場、船揚場及び附属施設を改修し、安全性及び効率性の向上を図ります。

平成 29 年度 改修工事

○中心市街地公園リニューアル事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,394 千円	24,294 千円	千円	千円	4,100 千円

中心市街地活性化基本計画エリア内にある都市公園の老朽化したフェンス・ベンチなどの公園施設の更新等を行い、安心・安全な公園を整備し、住民の公園利用の促進を図ります。

平成 29 年度 元町第三街区公園

○公園施設改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,988 千円	8,487 千円	千円	千円	1,501 千円

中心市街地活性化基本計画エリア外にある都市公園の老朽化したフェンス・ベンチなどの公園施設の更新等を行い、安心・安全な公園を整備し、住民の公園利用の促進を図ります。

平成 29 年度 旭町第一街区公園

○市立中学校施設耐震化推進事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
256,150 千円	230,535 千円	千円	千円	25,615 千円

耐震性能が低い川下中学校武道場を改築整備するため、解体及び改築工事を行います。

平成 28 年 解体設計、地質調査、実施設計

平成 29 年 解体工事、改築工事



川下中学校武道場

○学校給食施設管理運営基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,895 千円	千円	千円	1,895 千円	千円

岩国地域の中学校 8 校の学校給食を実施するための基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○岩国学校給食センター管理運営費 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
89,907 千円	千円	千円	75,791 千円	14,116 千円

岩国学校給食センターは岩国地域の中学校 8 校の生徒、教職員を対象に、1 日約 3,000 食の給食を調理する施設です。

経費の主な内訳は、給食調理業務のために必要となる燃料費、光熱水費を始め、民間業者への委託をしている調理業務、配送業務です。



岩国学校給食センター

○東小・中学校施設整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
276,877 千円	216,894 千円	千円	千円	59,983 千円

老朽化した東小・中学校について小中一貫教育の推進モデル校として位置付け、施設一体型の整備を行います。

平成 29 年度 実施設計ほか

○小中学校プール安心安全整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
225,884 千円	203,295 千円	千円	千円	22,589 千円

老朽化した麻里布小学校プールの解体及び改築工事を行います。

○小中学校タブレット端末等維持管理基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
39 千円	千円	千円	39 千円	千円

小中学校に整備するタブレット端末等の維持管理を実施するための基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○小中学校タブレット端末等維持管理事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,455 千円	千円	千円	4,455 千円	千円

小中学校タブレット端末等維持管理基金を活用して、小中学校に整備するタブレット端末等の維持管理を行います。

3 款 民生費

3 : 2 : 3 : 001

介護・訓練等給付費	継続
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,354,446 千円	1,765,834 千円	千円	千円	588,612 千円

生活上または療養上の介護を要する障害者に対して、入浴、排せつ、食事等のサービスを提供します（介護給付費）。

また、地域生活を営む上で生活能力の維持・向上等の必要がある障害者や身体機能の維持・回復等の必要がある障害者等に対して、身体的または社会的リハビリテーションや就労につながる支援を行います（訓練等給付費）。

3 : 2 : 3 : 064

自発的活動支援事業	新規
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
500 千円	375 千円	千円	千円	125 千円

障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することにより、共生社会の実現を図ります。

対象団体 障害者等やその家族、地域住民等で構成された市内で活動している団体

対象事業 社会活動支援、ボランティア活動支援、ピアサポート等

対 象 額 1 件あたり 10 万円を上限、助成期間は最長で 3 年

3 : 2 : 3 : 069

基幹相談支援センター機能強化事業	継続
------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,000 千円	6,000 千円	千円	千円	2,000 千円

障害者及びその家族等の福祉の向上のため、市内障害者相談支援事業所の中核となる基幹相談支援センターにおいて、総合的な相談や権利擁護などの機能とともに、相談支援専門員の人材育成及び地域の関係機関との連携など相談支援体制の強化を図ります。

3 : 2 : 3 : 074

障害者就労支援サポート事業	新規
---------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
403 千円	千円	千円	千円	403 千円

就業に向けて就労訓練等を行う障害者に対して、訓練等にかかる交通費を助成し、障害者の自立支援と社会参加の促進を図ります。

対 象 者 障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所の利用者

対象事業 職業評価、職業準備支援、職場実習

対 象 額 利用した公共交通機関の交通費

3 : 4 : 1 : 020

子育て支援アプリ配信事業	継続
--------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,754 千円	千円	千円	千円	2,754 千円

スマートフォン向けの「いわくに子育てアプリ」を活用し、リアルタイムに予防接種やイベント等の子育て支援情報を配信します。

ダウンロード&ご利用はもちろん無料！

豊富な子育て支援情報！

みんなダウンロードしてね!!

保育園や公園へナビゲート!

予防接種等便利なプッシュ通知!

はあすちゃん

ダウンロードはこちらから

右QRコードからダウンロード、もしくは「AppStore」・「GooglePlay」で、「岩国子育て」を検索し、インストール（無料）してください。

Google play

Available on the App Store

3 : 4 : 1 : 021

いわくに子育て応援事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
73,855 千円	千円	千円	千円	73,855 千円

第1子又は第2子を出産した母親に対し、対象児1人につき10万円の「いわくに子宝給付金」を支給します。

3 : 4 : 1 : 022

婚活推進事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,520 千円	千円	千円	千円	1,520 千円

少子化対策として、結婚を希望する独身の男女に対し、健全な出会いの機会と交流の場の提供や、異性とのコミュニケーション力の向上を図るセミナー等を開催する団体及び企業に補助金を交付します。

3 : 4 : 2 : 011

子ども・子育て支援施設型給付費

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,788,532 千円	1,541,548 千円	千円	280,012 千円	966,972 千円

保護者のニーズに合う施設利用ができるように、保育園、幼稚園、認定こども園などを利用した場合に共通のしくみで給付を行います。



3 : 4 : 2 : 013

公立保育園民営化事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,187 千円	千円	千円	千円	15,187 千円

平成30年度から民間による運営開始を予定している市立たかもり保育園について、円滑な民営化実施のための経費を移管法人に対し補助します。

3 : 4 : 10 : 001

障害児通所等給付費	継続
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
283,336 千円	212,502 千円	千円	千円	70,834 千円

○児童発達支援

療育の観点から集団療育及び個別療育を行う必要があると認められる未就学の障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行います。

○放課後等デイサービス

就学している障害児の放課後や夏休み等における居場所を確保するとともに、生活能力の向上や社会との交流を図ることができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて、適切かつ効果的な指導及び訓練を行います。

○保育所等訪問支援

保育所等を現在利用中の障害児、今後利用する予定の障害児に対して、訪問により、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を提供します。

3 : 5 : 2 : 001

扶助費(生活保護)	継続
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,785,081 千円	2,173,560 千円	千円	15,000 千円	596,521 千円

生活保護は、憲法第 25 条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。

被保護世帯数 1,236 世帯(平成 28 年 12 月末現在)

4 款 衛生費

4 : 1 : 3 : 004

妊婦・乳児健康診査事業 継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
132,415 千円	千円	千円	千円	132,415 千円

母子保健法第 13 条に基づいて、妊婦又は乳児に対して一般健康診査を行い、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備します。

妊婦一般健康診査 1 人につき 14 回の一般健康診査を公費負担で実施します。

乳児一般健康診査 1 人につき生後 1 か月、3 か月、7 か月の一般健康診査を公費負担で実施します。

4 : 1 : 3 : 009

特定不妊治療支援事業 継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,017 千円	千円	千円	千円	8,017 千円

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減し、安心して治療が受けられるよう、特定不妊治療にかかる経費を助成します。

対象者 岩国市に住所を有し、山口県特定不妊治療費助成の対象となる夫婦

助成額 1 年度当たり 10 万円を上限に助成

4 : 1 : 4 : 005

こども健やか予防接種事業 継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,432 千円	千円	千円	千円	25,432 千円

現在、予防接種法による定期予防接種となっていない「ロタウイルス」の予防接種にかかる経費を助成します。

対 象 者 ロタ 1 価 生後 6 週から 24 週まで（2 回接種）

ロタ 5 価 生後 6 週から 32 週まで（3 回接種）

自己負担 ロタ 1 価 1 回接種当たり 1,620 円

ロタ 5 価 1 回接種当たり 1,080 円

4 : 3 : 9 : 002

ごみ焼却施設建設事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,793,377 千円	4,218,834 千円	1,226,700 千円	260,122 千円	87,721 千円

平成 4 年に建設された現在のごみ焼却施設（岩国市第一工場）の老朽化に伴い、平成 22 年 3 月に策定した「岩国市焼却施設整備基本構想」に基づき、新たにごみ焼却施設の建設を進めています。

平成 23 年度 測量、地質調査

平成 24 年度 基本設計

生活環境影響調査（1 年目）

平成 25 年度 生活環境影響調査（2 年目）

概略設計（1 年目）

平成 26 年度 概略設計（2 年目）

用地測量、用地取得

平成 27 年度 実施設計

平成 27 年度～平成 30 年度 建設工事



新ごみ焼却施設イメージ図

4 : 3 : 9 : 003

ごみ焼却施設建設関連事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
409,604 千円	118,900 千円	195,900 千円	18,391 千円	76,413 千円

新ごみ焼却施設の余熱を利用し、市民の健康増進を図るための温水利用型健康運動施設や多目的広場を整備します。

平成 28 年度 実施設計

平成 29 年度 実施設計、用地取得

平成 29 年度～平成 31 年度 整備工事

4 : 4 : 1 : 004 水道事業会計補助金のうち

由宇地区給水等事業費補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
295,700 千円	千円	295,700 千円	千円	千円

黒磯の幹線から由宇地区まで送水管を布設するとともに、黒磯ポンプ所を建設し、牛野谷配水池、統合配水池を築造します。岩国市水道局が事業を実施するもので、事業費から国費を除いた額の一部を市が補助します。

平成 18 年度～平成 29 年度

平成 29 年度 黒磯送水管整備、黒磯ポンプ所建設整備、牛野谷配水池整備工事、統合配水池整備工事ほか



送水管布設整備工事

5 款 労働費

5 : 1 : 1 : 023

若者就職支援事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,500 千円	千円	千円	千円	3,500 千円

中高生や公共職業安定所に求職登録をしている人を対象に、就職につながるイベントや職業理解につながる講座等を実施します。

6 款 農林水産業費

6 : 1 : 2 : 003 中山間地域等直接支払事業のうち

中山間地域等直接支払交付金	継続
---------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
93,600 千円	69,903 千円	千円	千円	23,697 千円

中山間地域等における耕作放棄を防止し、多面的機能を確保して農業生産活動等を行う農業者に対して交付金を支払い、中山間地域の農地保全、環境保全を推進します。

6 : 1 : 3 : 001 農業振興費のうち

獣害防止対策事業補助金	拡充
-------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,100 千円	千円	千円	千円	11,100 千円

猪、猿による農林産物の被害防止のための電気柵等の設置に対し、資材購入費の一部を補助します。限度額内であれば、申請回数は制限を設けず、事業を拡充します。

6 : 1 : 6 : 007 新規就農支援対策事業のうち

新規就農者経営安定対策事業費補助金	拡充
-------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,030 千円	千円	千円	千円	14,030 千円

新規就農者の経営の早期安定のため、農業用施設等の導入を支援することにより、農業の将来の担い手となる人材を確保・育成し、地域における農業の振興と活性化を図ります。

また、200 万円を上限に事業費の補助率を 1/4 から 1/2 以内とし、事業を拡充します。

6 : 3 : 4 : 005

森林環境保全林道整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
67,037 千円	42,250 千円	22,700 千円	千円	2,087 千円

○林道大奴田線開設事業（美川）

25,773 千円

森林地帯に林道を整備することにより、効率的な林業経営や森林の適切な維持管理を行います（利用区域 95 h a）。

総事業費 500,000 千円

平成 17 年度～平成 31 年度

L = 3,120m W = 3.0m

平成 29 年度 L = 150m



林道大奴田線

○林道須川高根線開設事業（錦）

41,264 千円

既設の作業道を林業専用道として拡幅整備することにより、大型機械の導入や作業の効率化、森林整備の促進を図ります（利用区域 166 h a）。

総事業費 273,000 千円

平成 25 年度～平成 29 年度

L = 4,463m W = 3.5m

平成 29 年度 L = 940m

6 : 4 : 3 : 004

漁港施設照明灯設置事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,500 千円	千円	千円	千円	3,500 千円

漁港施設内にある照明施設を LED 灯に変更することにより、維持管理費等の削減を図ります。

平成 29 年度 設置工事

6 : 4 : 4 : 009

通津漁港水産物供給基盤機能保全事業	新規
-------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,500 千円	6,750 千円	6,000 千円	千円	750 千円

老朽化が進んでいる通津漁港の物揚場を改修し、安全性及び利便性の向上を図ります。

平成 29 年度 実施設計

平成 30 年度 改修工事

6 : 4 : 4 : 010

端島漁港水産物供給基盤機能保全事業	新規
-------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,500 千円	8,100 千円	4,800 千円	千円	600 千円

老朽化が進んでいる端島漁港の物揚場を改修し、安全性及び利便性の向上を図ります。

平成 29 年度 実施設計

平成 30 年度～平成 31 年度 改修工事



端島漁港物揚場

7 款 商工費

7 : 1 : 2 : 003

商工振興行事補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,632 千円	千円	千円	千円	20,632 千円

市内各地域の活性化、伝統行事の継承、市民相互融和、商工振興推進などのために開催されるさまざまなイベントに対し運営費を補助します。

これらの行事は、多くの人でにぎわい、市民交流の場となっています。



岩国祭

行事名	開催予定	開催予定場所	予算額
玖珂夏まつり	7 月	旧玖珂中央小学校グラウンド	450 千円
美川サマーフェスティバル	8 月	美川ムーバレー親水公園周辺	1,215 千円
岩国祭	10 月	岩国駅周辺	2,430 千円
YOU・ゆう・フェスタ	10 月	由宇町潮風公園みなとオアシスゆう	4,200 千円
サンチャロウまつり	10 月	美和町弥栄湖スポーツ公園	4,212 千円
ツール・ド・ゆう	11 月	由宇町大將軍山・銭壺山	490 千円
周東食肉フェア	11 月	周東ふれあい広場	3,585 千円
鞍掛城まつり	11 月	玖珂こどもの館前広場	4,050 千円
合計			20,632 千円

中心市街地活性化対策事業	継続
---------------------	-----------

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
81,350 千円	千円	千円	千円	81,350 千円

中心市街地活性化基本計画の認定に基づき、にぎわいのあるまちづくりを推進することで、地域の持続的な発展につなげます。

事業名	事業概要	予算額
隠れ家探訪事業	中心市街地に隠れ家的に存在する店舗やイベントの情報発信します。	5,600 千円
起業家スター誕生支援事業	起業家を目指す方に対して、セミナーを開催し、ノウハウの習得を支援します。	1,500 千円
タウンマネージャー活用事業費補助金	中心市街地活性化のマネジメントを行うため、まちづくりの専門家を派遣する費用を助成します。	4,100 千円
岩国駅前を活性化する会補助金	中心市街地の活性化とにぎわいを創出するため、各種イベントの充実や、新規事業の実施にかかる費用を助成します。	1,000 千円
街づくり岩国補助金	中心市街地の活性化に関する各種事業を集約し、主体となって実施するための費用及びアンテナショップを活用して、開業予定者に対するワンストップの相談・サポートなどを実施する費用などについて助成します。	14,000 千円
空き店舗活用奨励事業費補助金	中心市街地の空き店舗に新たに出店する方に家賃の一部を助成します。	33,000 千円
中心市街地活性化事業	基本計画の目標指標に設定している歩行者等通行量調査などを実施します。	2,150 千円
街づくり岩国出資金	脆弱な資本体制である街づくり岩国に対して、円滑な事業展開が実施できるように、資本の増強を図ります。	20,000 千円
小計		81,350 千円
(再掲：再編関連特別事業費) まちなか商店リニューアル助成事業	中心市街地の魅力ある店舗づくりを支援するため、改装費用等の一部を助成します。	(31,200 千円)
合計		112,550 千円

7 : 1 : 3 : 002 中小企業振興費のうち

岩国市中小企業販路拡大支援事業費補助金	新規
---------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,500 千円	千円	千円	千円	2,500 千円

市内事業者等が行う販路拡大に要する経費の一部を助成します。

7 : 1 : 5 : 005

観光諸行事補助金	継続
----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,028 千円	千円	千円	千円	9,028 千円



錦帯橋まつり

観光振興の推進、地域活性化の推進などのために開催されるイベントに対し、運営費を補助します。錦川水の祭典、錦帯橋まつり、岩国港みなと祭花火大会、くすのき花火フェスティバル、しゅうとう花火大会は多くの人でにぎわいます。

行事名	開催予定	開催場所	予算額
錦帯橋まつり	4 月	錦帯橋周辺	2,145 千円
くすのき花火フェスティバル	5 月	くすのき広場	405 千円
岩国港みなと祭花火大会	7 月	岩国港ポートビル前	688 千円
錦川水の祭典	8 月	錦帯橋周辺	2,808 千円
しゅうとう花火大会	8 月	島田川天神河畔	700 千円
岩国市観光宣伝隊	2 月	首都圏	2,282 千円
合計			9,028 千円

7 : 1 : 5 : 054 岩国錦帯橋空港利用促進費のうち

岩国錦帯橋空港利用促進費（主要事業）

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
75,000 千円	千円	千円	千円	75,000 千円

空港利用者の増加を図るため、山口県、地元周辺自治体及び地元経済団体等と協力し、空港の利用促進に取り組みます。

○岩国錦帯橋空港利用促進事業 57,800 千円

首都圏及び沖縄県の利用者に対して、観光PRを含めた空港利用促進を行い、交流人口の拡大、地域経済の活性化につなげていきます。また、広島県内を含めた地元地域に、空港の利便性を積極的に周知することにより、沖縄線の利用促進を図ります。

○岩国錦帯橋空港支援協議会負担金 5,000 千円

協議会を通じて、空港の利用促進の支援を行うことで、地元地域の発展を図ります。

○岩国錦帯橋空港利用促進協議会負担金 12,200 千円

協議会を通じ、山口県と連携を行いながら、安定的な航空需要の確保と空港の将来的な発展や地域の振興を図ります。



7 : 1 : 5 : 065 観光誘客戦略事業（地方創生推進）のうち

岩国観光プロモーション戦略協議会補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,332 千円	15,666 千円	千円	千円	15,666 千円

四季や食を特集したパンフレットの作成や、観光情報の収集と発信など、関係機関と連携しながら市全体の観光プロモーションと周遊を促す仕組みづくりを行う岩国観光プロモーション戦略協議会への支援を行います。

7 : 1 : 5 : 072

地域ブランド推進関係費（地方創生推進）**継続**

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,098 千円	5,549 千円	千円	千円	5,549 千円

平成 28 年度に策定の基本方針に基づき、官民協働の「(仮称) 岩国市地域ブランド推進協議会」を立ち上げ、当該協議会を中心に、プロモーション活動、マーケティング調査、商品開発、販路拡大支援などの取組を行い、市特産品の地域ブランド化（岩国ブランド推進）を図ります。

7 : 1 : 5 : 075

観光交流所空調設備整備事業（ふるさと基金）**新規**

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,508 千円	千円	千円	10,508 千円	千円

観光・物産情報の提供や観光客と地域住民の交流を目的に整備改修した、岩国市観光交流所（登録有形文化財「國安家住宅」）における快適な利用環境を確保するため、空調設備整備を行います。3 月下旬オープン予定。



観光交流所

8 款 土木費

8 : 1 : 2 : 006 がけ地近接等危険住宅移転事業のうち

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金**新規**

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,029 千円	6,021 千円	千円	千円	2,008 千円

がけ地の崩壊等による危険から市民の生命の安全の確保を図るため、危険住宅の移転を行う人に対し、補助金を交付します。

8 : 1 : 3 : 002 耐震改修促進事業のうち

住宅・建築物耐震化促進事業費補助金	拡充
-------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,959 千円	11,968 千円	千円	千円	3,991 千円

大地震や土砂災害による住宅・建築物の倒壊被害から市民を守るため、民間の住宅・建築物に対する耐震診断や耐震改修のほか、平成 29 年度からは土砂災害対策改修に係る経費を補助します。

8 : 2 : 3 : 011

辺地道路整備事業	継続
----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
43,705 千円	千円	43,700 千円	千円	5 千円

辺地対策事業債により道路整備を行います。事業費に対して 100% 充当できる辺地対策事業債により実施する事業で、元利償還に要する経費の 80% は地方交付税措置があります。

○宇佐郷 1 号線改良事業（錦）

平成 28 年度～平成 30 年度 L = 350m

平成 29 年度 用地測量、立木補償、改良工事 L = 150m

8 : 2 : 3 : 012

過疎道路整備事業	継続
----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,388 千円	千円	15,300 千円	千円	88 千円

過疎対策事業債により道路整備を行います。事業費に対して 100% 充当できる過疎対策事業債により実施する事業で、元利償還に要する経費の 70% は地方交付税措置があります。

○本郷 2 号線改良事業

平成 23 年度～平成 29 年度 L = 1,300m

平成 29 年度 拡幅改良工事 L = 80m



本郷 2 号線

8 : 2 : 3 : 014

社会資本整備総合交付金事業（道路）

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
185,800 千円	94,600 千円	63,400 千円	千円	27,800 千円

社会資本総合整備計画に基づき、市道の新設、改築、修繕等を国土交通省の交付金により行います。

○道路空洞化対策事業【新規】 8,200 千円

平成 29 年度～平成 30 年度 L = 119km

平成 29 年度 道路空洞化調査（本庁管内） L = 56km

○下久原 1 号線改良事業（周東）【新規】 10,300 千円

平成 29 年度～平成 30 年度 L = 80m

平成 29 年度 測量設計、用地測量、用地買収

○麻里布町 39 号線改良事業【継続】 38,200 千円

平成 26 年度～平成 28 年度 L = 180m

平成 29 年度 改良工事

○麻里布町 30 号線ほか 1 路線改良事業【継続】 35,000 千円

平成 28 年度～平成 29 年度 L = 170m

平成 29 年度 改良工事

8 : 2 : 4 : 005

社会資本整備総合交付金事業（橋りょう）

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
568,500 千円	308,825 千円	213,100 千円	千円	46,575 千円

長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの改修工事等を国土交通省の交付金により行います。

○橋りょう改修事業

大正橋ほか 6 橋 測量設計 71,500 千円

三笠橋 耐震補強・補修工事 200,000 千円

師木野橋 補修工事 40,000 千円

東橋（錦） 補修工事 35,000 千円

行波橋 補修工事 35,000 千円

久原橋（周東） 耐震補強・補修工事 50,000 千円

黒瀬橋（美和） 耐震補強・補修工事 80,000 千円



三笠橋

8 : 2 : 4 : 007 大規模修繕・更新事業のうち

橋りょう大規模修繕・更新事業	継続
----------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
202,000 千円	110,000 千円	81,000 千円	千円	11,000 千円

長寿命化計画に基づく全体事業費 3 億円以上の橋りょうの改修工事で、補助事業の対象となる愛宕橋の改修工事を行います。

8 : 3 : 3 : 006

愛宕地区排水施設改修事業	継続
--------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
185,750 千円	68,280 千円	千円	千円	117,470 千円

既存ポンプ場（昭和 43 年設置）の老朽化及び市街地の都市化に伴い、遊水機能が減少したことにより発生する浸水被害を解消するため、ポンプ場並びに管路施設を整備します。

平成 12 年度～平成 32 年度 流域面積 84.7 ha

平成 29 年度 管きょ工事、支線管きょ工事、水道管等移設補償

8 : 3 : 4 : 008

中津幹線管きょ整備事業	継続
-------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
145,536 千円	139,546 千円	千円	千円	5,990 千円

川下地区の浸水被害軽減を図るため、老朽化した幹線管きょを整備します。

平成 27 年度～平成 33 年度

管きょ更生 L=1,229m

平成 29 年度 管きょ整備工事 L=131m

8 : 4 : 1 : 007

港湾施設照明灯設置事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,200 千円	千円	千円	千円	11,200 千円

港湾施設内にある照明施設をＬＥＤ灯に変更することにより、維持管理費等の削減を図ります。

平成 29 年度～平成 30 年度 設置工事



中潮田船溜り

8 : 5 : 2 : 005

景観形成推進事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
113,439 千円	51,886 千円	38,000 千円	千円	23,553 千円

歴史的な街なみや歴史的建造物の残る岩国・横山地区について、地域住民との協働のもと建造物の修景等を行うことにより景観を保全します。また、あわせて生活基盤整備を同時に行うことにより、地域住民の生活環境が向上するよう、総合的なまちづくりを進めます。

平成 29 年度 道路美装化、街路灯設置、景観形成事業費補助金など

8 : 5 : 2 : 013

岩国医療センター跡地活用検討事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,353 千円	9,671 千円	千円	千円	7,682 千円

岩国医療センター跡地の利活用については、「福祉のまちづくり」を目指すとの趣旨を踏まえ、導入機能や土地利用計画策定などの検討を行い、市民の役に立つまちづくり構想を策定します。

また、跡地については、平成 28 年 9 月に土地開発公社により先行取得しており、周辺の生活環境に配慮しながら、適切に維持管理を行います。

平成 28 年度～平成 29 年度 跡地活用検討事業

8 : 5 : 3 : 005

楠中津線改良事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
696, 937 千円	484, 355 千円	197, 200 千円	千円	15, 382 千円

岩国南バイパス楠交差点から尾津町 48 号線の区間の整備を行うことにより、交通の分散化と生活環境の向上を図ります。

平成 23 年度～平成 38 年度 L = 790m

平成 29 年度 用地買収・物件補償等

8 : 5 : 7 : 008

多目的広場・防災センター整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
32, 996 千円	18, 767 千円	5, 900 千円	千円	8, 329 千円

愛宕山地区においては、本市の「医療・防災交流拠点」として整備を進めており、国立病院機構岩国医療センターの移転・開院に続き、いわくに消防防災センターが、平成 28 年 3 月から運用開始しています。

また、一体的に整備する多目的広場については、平常時には、市民の誰もが憩い・集える施設として、災害時には、医療センターや防災センターと連携し、近隣地域の一時避難所や物資の輸送拠点として活用することとし、平成 32 年度までの完成を目指しています。

○防災センター

平成 23 年度～平成 27 年度 事業完了

○多目的広場（全体の用地買収を含む）

平成 24 年度～平成 28 年度 用地買収

平成 25 年度 実施設計

平成 28 年度 建築物実施設計

平成 29 年度～平成 32 年度 整備工事



防災センター・多目的広場

岩国駅周辺整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,371,229 千円	1,199,000 千円	1,019,300 千円	千円	152,929 千円

岩国駅及び駅前広場の交通結節機能強化、駅周辺地区での賑わい創出などを目的に、東西自由通路の設置、駅舎のバリアフリー化、東西駅前広場の整備を主要事業とする計画としており、東西自由通路及び駅舎は、平成 29 年度内の供用開始を予定しています。

- 平成 25 年度 都市計画決定、西日本旅客鉄道株式会社と協定締結
- 平成 26 年度 東西自由通路等の実施設計（駅舎は同社）、駅舎等補償、関係権利者一般補償
- 平成 27 年度 東西自由通路等の実施設計・工事（駅舎は同社）、バリアフリー施設の実施設計（同社に補助）、駅舎等補償、関係権利者一般補償
- 平成 28 年度 東西自由通路等の工事（駅舎は同社）、バリアフリー施設の工事（同社に補助）、駅舎等補償、東西駅前広場・東口自転車等駐輪場等の実施設計
- 平成 29 年度 東西自由通路等の工事（駅舎は同社）、バリアフリー施設の工事（同社に補助）、駅舎等補償、東西駅前広場一般補償



9 款 消防費

9 : 1 : 2 : 003 非常備消防運営費のうち

非常備消防運営費（消防団員の安全確保装備事業）	新規
-------------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,638 千円	千円	千円	千円	37,638 千円

消防団員が活動時に着用する活動服について更新を行います。

また同時に、活動時における安全性を高めるため、難燃性素材のものとし、視認性が向上するデザインに変更します。



新型活動服

9 : 1 : 4 : 009

防災行政無線整備事業	継続
------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
671,739 千円	145,613 千円	442,400 千円	10,000 千円	73,726 千円

災害情報（自然・事故災害）、国民保護情報を広報伝達するため、防災行政無線を整備します。

平成 29 年度 戸別受信機等整備（岩国・由宇地域）

聴覚障害者向け戸別受信機等整備

9 : 1 : 4 : 012

土砂災害ハザードマップ作成事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,394 千円	7,197 千円	千円	千円	7,197 千円

山口県が作成した土砂災害特別警戒区域図を基に、土砂災害の危険区域や避難場所等を示したハザードマップを作成します。

平成 29 年度 岩国・由宇・玖珂・周東・美川・美和地域

9 : 1 : 4 : 014

J - A L E R T 多様化連携事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,400 千円	千円	21,400 千円	千円	千円

全国瞬時警報システム（J - A L E R T）からの通報を瞬時に市民に届けるため、J - A L E R T と複数メディア（防災メール、緊急速報メールなど）の連携を行うとともに、スマートフォン向け情報発信ポータルサイト（市民 NEWS アプリ）を構築します。

10 款 教育費

10 : 2 : 5 : 003

玖珂小学校校舎建設事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
168,384 千円	千円	151,700 千円	千円	16,684 千円

耐震性能が低く、児童数の減少が見込まれる玖珂小学校と玖珂中央小学校について、玖珂小学校へ統合し、校舎建設を行うことで、耐震対策と学校適正配置を行います。

平成 29 年 4 月から統合及び新校舎を供用開始します。

平成 25 年度～平成 29 年度

平成 29 年度 グラウンド、外構工事ほか



玖珂小学校イメージ

10 : 2 : 5 : 005

玖珂小学校プール整備事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
93,305 千円	千円	84,600 千円	千円	8,705 千円

平成 29 年 4 月から玖珂小学校と玖珂中央小学校を統合し、新校舎が供用開始されます。統合を機に、これまでプールのなかった玖珂小学校に新たに学校プールを整備します。

平成 29 年度 用地購入、実施設計ほか

平成 30 年度 プール建設工事

10 : 3 : 4 : 007

通学路照明整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000 千円	千円	千円	千円	5,000 千円

小中学校の通学路において、児童生徒の安全を確保するため、LED照明を設置します。

平成 29 年度 玖珂、周東地域ほか

10 : 5 : 6 : 010

自動車図書館更新事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,619 千円	千円	千円	千円	19,619 千円

岩国市図書館は 2 台の自動車図書館を運行し、小学校、幼稚園、保育園、公民館など市内各所を巡回しています。

このうち、老朽化した中央図書館の自動車図書館を更新します。



自動車図書館

10 : 5 : 8 : 001 徴古館運営費のうち

海上自衛隊岩国航空基地史料館出張展	新規
-------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,500 千円	千円	千円	千円	2,500 千円

岩国基地内にある岩国航空基地史料館の史料等を岩国徴古館の企画展として出張展示することにより、市民や観光客に貴重な史料を気軽に観覧していただきます。

10 : 5 : 10 : 002 芸術文化事業のうち

文化芸術振興プラン推進事業	継続
---------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,000 千円	6,000 千円	千円	千円	6,000 千円

岩国市文化芸術振興プランに掲げる将来像の実現に向け、基本施策に基づく事業を推進していきます。平成 29 年度においては、重点プロジェクトのうち、錦帯橋の魅力を高めるための芸術祭などを開催します。

10 : 5 : 10 : 010

茶室改修事業	継続
--------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,092 千円	千円	15,700 千円	千円	1,392 千円

伝統文化の普及のため、老朽化している吉香茶室の改修を行い、利用の促進を図ります。

平成 29 年度 実施設計

平成 30 年度 改修工事

10 : 6 : 3 : 008

体育・スポーツ・健康づくり大学等連携事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000 千円	千円	千円	千円	2,000 千円

平成 28 年 4 月 27 日に学校法人日本体育大学と「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結しました。平成 29 年度においては、日本体育大学へ選手等を派遣する事業や、小中学校等へ講師を招聘する事業を行います。

10 : 6 : 3 : 009

世界大会等キャンプ地誘致事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,462 千円	千円	千円	千円	3,462 千円

2020 年東京オリンピックの大会期間前に行われる事前トレーニング（キャンプ）の誘致活動を行い、国際交流や地域スポーツの活性化を目指します。

10 : 7 : 2 : 011

(仮称)玖珂・周東学校給食センター建設事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
128,127 千円	千円	1,700 千円	千円	126,427 千円

建設後 40 年近く経過し老朽化した玖珂及び周東の学校給食センターを統合し、対象校の拡大も視野に入れ、調理能力が 1 日約 3,000 食規模の施設を建設します。

平成 29 年度 建設工事ほか



完成イメージ

(5) 特別会計

土地取得事業特別会計

(単位：千円)

平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
601,000	601,000	0	0.0

【事業の目的・概要】

基金の運用収益にかかる歳入歳出のほか、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、事業を円滑に実施するために、土地開発基金からの繰入金を財源として、公用若しくは公共用地の取得を行っています。

主な歳入

土地売払収入・・・・・・・・・・・・・・・・	2 億円
土地開発基金繰入金・・・・・・・・・・	4 億円

主な歳出

公有財産購入費・・・・・・・・・・	2 億円
補償金・・・・・・・・・・	2 億円
土地開発基金償還金・・・・・・	2 億円

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
2, 430, 000	2, 323, 000	107, 000	4. 6

【事業の目的】

少子高齢化に伴う医療費の増大が見込まれるなか、若年者と高齢者の負担の明確化を図る観点及び 65 歳～74 歳の被保険者の偏在による保険者間の不均衡を調整するため、都道府県単位で運営される 75 歳以上（一定の障害がある場合は 65 歳以上加入可）の高齢者を対象として設立された医療保険制度です。

【事業の概要】

被保険者への医療給付、保健事業などを行っており、その財源としては、公費（国・県・市）5 割、他の保険者からの支援金 4 割、被保険者の保険料 1 割で賄う仕組みとなっています。

被保険者の医療機関での窓口負担割合は、1 割（現役並所得者は 3 割）です。

市役所においては、保険料の徴収や保険証の交付、高額療養費の申請受付などの事務を行っています。

平成 28 年 12 月 31 日現在の加入状況は、24, 474 人です。

主な歳入

後期高齢者医療保険料・・・・・・・・	1 8 億 7, 9 4 0 万 8, 0 0 0 円
保険基盤安定繰入金・・・・・・・・	5 億 2, 5 3 9 万円

主な歳出

後期高齢者医療広域連合納付金・・・	2 4 億	5 0 0 万円
-------------------	-------	----------

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
19,987,000	20,408,000	△421,000	△2.1

【事業の目的】

国民健康保険制度は、勤務先の健康保険等に参加している方や生活保護を受けている方を除く 75 歳未満の方（年金受給者・自営業者など）が加入するもので、病気やけがをしたときに安心して医療を受けられるように、みんなで助け合うための制度です。

【事業の概要】

被保険者への医療給付、後期高齢者支援金及び介護納付金の支払い、その他保健事業などを行っており、その財源としては、国県の補助金や交付金、被用者保険（社会保険や共済保険）からの交付金を充て、残りの費用を保険料で賄う仕組みとなっています。

被保険者の医療機関での窓口負担割合は、未就学児 2 割、6～69 歳 3 割、70～74 歳 2 割（特例措置該当者は 1 割、現役並所得者は 3 割）です。

平成 28 年 12 月 31 日現在の加入状況は、21,419 世帯、33,445 人となっています。

主な歳入

国民健康保険料（税）	3 2 億 1, 1 6 6 万 8, 0 0 0 円
国庫支出金	3 3 億 9, 8 4 1 万 9, 0 0 0 円
県支出金	7 億 7, 4 3 8 万 9, 0 0 0 円
療養給付費等交付金	3 億 2, 3 4 4 万 6, 0 0 0 円
前期高齢者交付金	6 1 億 8, 8 3 4 万円
共同事業交付金	4 3 億 7, 6 3 8 万 4, 0 0 0 円
一般会計繰入金	1 6 億 5, 6 0 6 万 5, 0 0 0 円

主な歳出

保険給付費	1 2 5 億 5, 2 7 8 万 5, 0 0 0 円
後期高齢者支援金等	1 8 億 1 2 1 万 4, 0 0 0 円
介護納付金	6 億 1 2 1 万 7, 0 0 0 円
共同事業拠出金	4 4 億 5, 3 5 6 万 7, 0 0 0 円

介護保険特別会計

(単位：千円)

平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
14,646,000	14,045,000	601,000	4.3

【事業の目的】

介護保険制度は、介護が必要な状態となった高齢者が、尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供することにより、高齢者の介護を社会全体で支える制度です。

【事業の概要】

介護サービス利用者への保険給付、地域支援事業（介護予防事業、包括的支援事業、任意事業）などを行っており、その財源としては、5割を第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40～64歳）の保険料で、5割を公費（国、県、市）で賄う仕組みとなっています。

平成 27 年度から平成 29 年度を計画期間とする第 6 期介護保険事業計画を踏まえ、介護保険事業の円滑な実施に努め、医療と介護の連携、認知症施策の推進、介護予防・生活支援サービスの体制整備を図るため、地域包括支援センターの機能を強化するとともに、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築及び実現に向けた取り組みを推進します。

主な歳入

第 1 号被保険者保険料	2 5 億 6, 6 5 7 万 8, 0 0 0 円
国庫支出金	3 5 億 7, 5 8 2 万 7, 0 0 0 円
支払基金交付金（第 2 号被保険者保険料）	3 9 億 2, 6 6 2 万 3, 0 0 0 円
県支出金	2 0 億 7, 6 6 0 万 4, 0 0 0 円
一般会計繰入金	2 1 億 5, 5 4 9 万 3, 0 0 0 円

主な歳出

総務費	3 億 2, 6 0 4 万 2, 0 0 0 円
保険給付費	1 3 5 億 7, 2 5 4 万 5, 0 0 0 円
地域支援事業費	7 億 1, 3 0 5 万 8, 0 0 0 円

簡易水道事業特別会計

(単位：千円)

平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
205, 700	204, 400	1, 300	0. 6

【事業の目的】

柱島・端島・黒島の3地区について、簡易水道による水道水の供給を行っています。
簡易水道の事業経費は、使用料で賄うことにしていますが、不足が生じるため一般会計からの繰入金により対応しています。

全地区の平成 27 年度末給水人口は 208 人、現在の配水管総延長は 7.8km です。

○柱島簡易水道

昭和 48 年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約 5.6km です。

平成 27 年度末給水人口 157 人

○端島簡易水道

昭和 44 年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約 1.7km です。

平成 27 年度末給水人口 26 人

○黒島簡易水道

昭和 44 年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約 0.5km です。

平成 27 年度末給水人口 25 人



柱島浄水場原水槽



柱島浄水場緩速ろ過池

【事業の概要】

平成 29 年度については、安全安心な水道水を安定的に供給するため離島における簡易水道施設の維持管理を引き続き適正に行います。

また、平成 32 年度から簡易水道事業に地方公営企業会計を適用するため、平成 29 年度から平成 31 年度までの 3 か年で、公営企業会計適用に必要な事業を行います。

主な取り組みとして、勘定科目の設定など企業会計適用に必要な事務支援、固定資産の調査及び台帳整備、会計システムの構築を行います。

平成 29 年度は固定資産の調査及び台帳作成を行うため 1,051 万 1,000 円の予算を計上しています。



柱島地区

主な歳入

水道使用料・・・・・・・・・・	194万9,000円
一般会計繰入金・・・・・・・・	1億9,074万7,000円

主な歳出

簡易水道施設管理費・・・・・・・・	953万3,000円
簡易水道事業費・・・・・・・・	1,051万1,000円
簡易水道統合事業費・・・・・・・・	1億円
公債費・・・・・・・・・・	7,234万円

農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
207, 400	213, 500	△6, 100	△2. 9

【事業の目的】

農業集落排水事業は、農業集落の水質汚濁による農業被害の解消を図るとともに、集落の生活環境の改善、公共用水域の水質保全を図るためのものです。

現在、由宇（1施設1処理区）・玖珂（2処理区）・本郷（1施設2処理区）・錦（2施設2処理区）・美川（2施設2処理区）・美和（3施設3処理区）の6地域9施設・12処理区で、農業集落排水処理施設により生活排水等の処理を行っています。

平成 27 年度末においては、処理区域内人口 3, 745 人、処理区域面積 246. 4 h a となっています。

農業集落排水処理の事業経費は、分担金、使用料及び国庫補助金等で賄うことにしていますが、建設事業及び維持管理で不足が生じる場合には一般会計からの繰入金により対応しています。

○由宇町湊原地区

平成 4 年度に事業に着手し、平成 8 年 4 月から供用開始しました。

平成 27 年度末 処理区域内人口 1, 312 人、処理区域面積 15 h a

○玖珂町谷津地区

平成 3 年度に事業に着手し、平成 7 年 4 月に供用開始しました。

平成 27 年度末 処理区域内人口 600 人、処理区域面積 23. 5 h a

○玖珂町野口地区

平成 7 年度に事業に着手し、平成 9 年 4 月に供用開始しました。

平成 27 年度末 処理区域内人口 109 人、処理区域面積 3. 5 h a

○本郷町本郷地区

平成 5 年度に事業に着手し、平成 9 年 4 月に供用開始しました。

平成 27 年度末 処理区域内人口 599 人、処理区域面積 72. 2 h a

○本郷町宇塚地区

平成 19 年度に事業に着手し、平成 22 年 4 月に供用開始しました。

平成 27 年度末 処理区域内人口 37 人、処理区域面積 11. 2 h a

○錦町向峠地区

平成 5 年度に事業に着手し、平成 8 年 4 月に供用開始しました。

平成 27 年度末 処理区域内人口 108 人、処理区域面積 19 h a

○錦町宇佐郷地区

平成 16 年度に事業に着手し、平成 20 年 4 月に供用開始しました。

平成 27 年度末 処理区域内人口 143 人、処理区域面積 29. 6 h a

○美川町佐手地区

昭和 63 年度に事業に着手し、平成元年 12 月に供用開始しました。

平成 27 年度末 処理区域内人口 26 人、処理区域面積 2 h a

○美川町南桑地区

平成 16 年度に事業に着手し、平成 19 年 4 月に供用開始しました。

平成 27 年度末 処理区域内人口 149 人、処理区域面積 12 h a

○美和町佐坂地区

昭和 62 年度に事業に着手し、平成 3 年 4 月に供用開始しました。

平成 27 年度末 処理区域内人口 460 人、処理区域面積 36 h a

○美和町秋掛地区

平成 5 年度に事業に着手し、平成 8 年 4 月に供用開始しました。

平成 27 年度末 処理区域内人口 81 人、処理区域面積 8.5 h a

○美和町西畑地区

平成 7 年度に事業に着手し、平成 10 年 4 月に供用開始しました。

平成 27 年度末 処理区域内人口 121 人、処理区域面積 13.9 h a

【事業の概要】

平成 29 年度については、事業の目的を果たすため農業集落排水処理施設の維持管理を引き続き適正に行います。

また、平成 31 年度から農業集落排水事業に地方公営企業法の財務規定を適用するため、平成 29 年度から平成 30 年度までの 2 か年で固定資産の調査を行います。その調査委託料として平成 29 年度は 334 万 8,000 円の予算を計上しています。

主な歳入

分担金・・・・・・・・・・・・・・・・	1 3 万 2, 0 0 0 円
使用料及び手数料・・・・・・・・	6, 1 1 8 万 9, 0 0 0 円
一般会計繰入金・・・・・・・・	1 億 4, 2 7 7 万 7, 0 0 0 円
市債・・・・・・・・・・・・・・・・	3 3 0 万円

主な歳出

総務費・・・・・・・・・・・・・・・・	1, 9 4 6 万 5, 0 0 0 円
農業集落排水管理費・・・・・・・・	7, 5 5 4 万円
公債費・・・・・・・・・・・・・・・・	1 億 1, 1 9 1 万 4, 0 0 0 円

特定地域生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
68,900	65,500	3,400	5.2

【事業の目的】

特定地域生活排水処理事業は、地域の生活環境保全及び公衆衛生向上を図るためのもので、周東地域の祖生地区を事業区域に指定し、岩国市が合併浄化槽を戸別に設置、維持管理を行っており、平成 27 年度末において 445 基を管理しています。

特定地域生活排水処理の事業経費は、分担金、使用料及び国庫補助金等で賄うことにしていますが、建設事業及び維持管理で不足が生じる場合には、一般会計からの繰入金により対応しています。

【事業の概要】

平成 29 年度は合併浄化槽 10 基の設置予定です。

また、平成 31 年度から特定地域生活排水処理事業に地方公営企業法の財務規定を適用するため、平成 29 年度から平成 30 年度までの 2 か年で固定資産の調査を行います。その調査委託料として平成 29 年度は 218 万 2,000 円の予算を計上しています。

主な歳入

分担金	148万3,000円
使用料及び手数料	1,469万9,000円
国庫支出金	324万3,000円
一般会計繰入金	4,154万4,000円
市債	760万円

主な歳出

特定地域生活排水管理費	1,099万3,000円
特定地域生活排水建設事業費	4,588万5,000円
公債費	1,148万8,000円

周東食肉センター事業特別会計

(単位：千円)

平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
79,000	77,000	2,000	2.6

【事業の目的】

と畜場法に基づき、畜産業の振興と食肉処理の適正の確保を図ることを目的としています。

【事業の概要】

平成 26 年度からは、衛生基準を満たし、食肉の近代的処理能力と衛生的設備を有した安心・安全な食肉を供給できる新施設を使用しています。

平成 29 年度の処理頭数は、牛 2,400 頭を見込んでいます。

主な歳入

使用料・・・・・・・・・・・・・・・・	2,212万8,000円
一般会計繰入金・・・・・・・・・・	5,672万2,000円

主な歳出

食肉センター管理費・・・・・・・・	5,612万3,000円
公債費・・・・・・・・・・・・・・・・	2,143万8,000円



周東食肉センター本館棟

観光施設運営事業特別会計

(単位：千円)

平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
31,800	147,200	△115,400	△78.4

【事業の目的】

岩国城及びロープウエー（索道）等の管理運営を行うために設けられているものです。

【事業の概要】

平成 28 年は、岩国城 16 万 4,000 人、ロープウエー 37 万 3,000 人の方々に利用していただきました。

利用料金は、岩国城 260 円、ロープウエー片道 320 円・往復 550 円です。

なお、小人料金や団体料金・錦帯橋とのセット料金や身体障害者手帳持参者等に対する割引制度もあります。

平成 28 年度から、利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制による指定管理者制度を導入して管理運営を行っています。

主な歳入

指定管理者納付金・・・・・・・・・・・・・・ 3,000 万円

主な歳出

岩国城管理費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92 万 5,000 円

索道（ロープウエー）事業費・・・・・・・・・・ 2,087 万 5,000 円



岩国城ロープウエー

錦帯橋管理特別会計

(単位：千円)

平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
525, 300	286, 000	239, 300	83. 7

【事業の目的】

岩国市のシンボルである錦帯橋の管理運営や次の架け替えに備えるために設けられているものです。

また、市民の皆さんから錦帯橋に寄せられた寄附金もこの会計で収入し、錦帯橋を支え、後世に継承するための力となっています。

【事業の概要】

平成 28 年は、61 万 5, 000 人の方々に渡っていただきました。

入橋料は、大人 300 円、小人 150 円で、団体料金・岩国城及びロープウエー（索道）とのセット料金や身体障害者手帳持参者等に対する割引制度もあります。

平成 29 年度も、次の架け替えに向けた準備を進め、さらに錦帯橋の世界遺産登録に向けた施策を実施していきます。特に、昨年 11 月から錦帯橋世界文化遺産登録推進協議会を設置したことにより、関係機関との連携を強めていくとともに、錦帯橋の魅力の発信や価値の保存・継承の拠点となる（仮称）錦帯橋資料館の整備を進めていきます。

主な歳入

錦帯橋入橋料・・・・・・・・・・	1 億 6, 7 0 0 万円
一般会計繰入金・・・・・・・・・・	3, 1 0 1 万 4, 0 0 0 円
市債・・・・・・・・・・	3 億 2, 0 0 0 万円

主な歳出

一般管理費・・・・・・・・・・	1 億 5, 9 4 8 万 1, 0 0 0 円
資料館建設事業費・・・・・・・・	3 億 2, 2 5 6 万 9, 0 0 0 円



錦帯橋

市場事業特別会計

(単位：千円)

平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
685,300	533,600	151,700	28.4

【事業の目的】

山口県東部流通圏の拠点市場として、需給調整機能を発揮するとともに、地域住民の食生活の安定を図ることを目的としています。

【事業の概要】

岩国二丁目にある小売市場（現在 3 店舗）と尾津町五丁目にある卸売市場（卸売業者 3 社、仲卸業者 4 社、関連店舗 16 社等）を、入場業者の使用料及び一般会計繰入金により運営しています。

平成 20 年度決算に伴う資金不足比率が、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の定める経営健全化基準（20%）以上となったため、平成 22 年 3 月に経営健全化計画を策定し、平成 21 年度から平成 25 年度までの 5 年間で資金不足額を解消することとしておりましたが、完了年度である平成 25 年度より 1 年早い平成 24 年度をもって資金不足額が解消しました。

これを受けて、平成 4 年の移転建設から 24 年が経過する卸売市場の老朽施設について、平成 26 年度に策定した市場施設改修基本計画に基づき、平成 27 年度から計画的に整備を行っています。

平成 29 年度は、市場施設整備事業実施設計（シャッター、照明設備等）及び改修工事（空調・換気設備、防災・防犯設備等）を行います。

主な歳入

市場使用料・・・・・・・・・・	9,516万9,000円
一般会計繰入金・・・・・・・・	3,019万8,000円
市債・・・・・・・・・・	5億2,110万円

主な歳出

卸売市場管理費・・・・・・・・	1億1,287万6,000円
市場施設整備事業費・・・・・・	5億2,115万9,000円
基金積立金・・・・・・・・・・	3,658万2,000円

駐車場事業特別会計

(単位：千円)

平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
50,200	27,300	22,900	83.9

【事業の目的】

市民の利便と道路交通の円滑化を図ることを目的として市営駐車場の管理運営を行っています。



麻里布駐車場

【事業の概要】

市営駐車場は、三笠橋駐車場、麻里布駐車場、由宇駅前駐車場及び神代駅前駐車場の4箇所です。このうち、三笠橋駐車場及び麻里布駐車場は、平成 26 年度から、指定管理者による管理に移行しています。

駐車場の収容台数は、三笠橋駐車場 292 台、麻里布駐車場 164 台、由宇駅前駐車場 19 台、神代駅前駐車場 15 台です。

利用形態としては、普通駐車、定期駐車、月ぎめ駐車があります。

平成 29 年度は、三笠橋駐車場についてはトイレの改修工事等を行い、麻里布駐車場については消防設備の改修工事を行います。

主な歳入

指定管理者納付金・・・・・・・・・・	1,542万7,000円
由宇駅前・神代駅前駐車場使用料・・・・・	146万2,000円

主な歳出

三笠橋・麻里布駐車場管理費・・・・・・・・	231万9,000円
由宇駅前・神代駅前駐車場管理費・・・・・	50万円
駐車場基金積立金・・・・・・・・・・	1,227万7,000円
三笠橋駐車場改修事業・・・・・・・・・・	2,688万4,000円
麻里布駐車場改修事業・・・・・・・・・・	639万4,000円

3 参考資料

平成29年度会計別予算規模一覧表

(単位：千円)

会 計 名	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
一般会計	73,950,000	73,190,000	760,000	1.0
特別会計	39,517,600	38,931,500	586,100	1.5
土地取得事業特別会計	601,000	601,000	0	0
後期高齢者医療特別会計	2,430,000	2,323,000	107,000	4.6
国民健康保険特別会計	19,987,000	20,408,000	△ 421,000	△ 2.1
介護保険特別会計	14,646,000	14,045,000	601,000	4.3
簡易水道事業特別会計	205,700	204,400	1,300	0.6
農業集落排水事業特別会計	207,400	213,500	△ 6,100	△ 2.9
特定地域生活排水処理事業特別会計	68,900	65,500	3,400	5.2
周東食肉センター事業特別会計	79,000	77,000	2,000	2.6
観光施設運営事業特別会計	31,800	147,200	△ 115,400	△ 78.4
錦帯橋管理特別会計	525,300	286,000	239,300	83.7
市場事業特別会計	685,300	533,600	151,700	28.4
駐車場事業特別会計	50,200	27,300	22,900	83.9
合 計	113,467,600	112,121,500	1,346,100	1.2

財源別の状況

平成29年度一般会計

(単位：千円)

区 分	歳 入 科 目	平成29年度		平成28年度		増減率 (%)
		予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	
自 主 財 源	市 税	18,163,000	24.6	18,216,000	24.9	△ 0.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	366,210	0.5	372,017	0.5	△ 1.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,273,054	1.7	1,295,134	1.8	△ 1.7
	財 産 収 入	186,688	0.3	193,325	0.3	△ 3.4
	寄 附 金	61,203	0.1	50,252	0.1	21.8
	繰 入 金	1,942,308	2.6	3,226,190	4.4	△ 39.8
	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0.0
	諸 収 入	1,869,533	2.5	2,348,153	3.2	△ 20.4
	計	23,861,997	32.3	25,701,072	35.1	△ 7.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	487,000	0.7	553,000	0.8	△ 11.9
	利 子 割 交 付 金	14,000	0.0	40,000	0.1	△ 65.0
	配 当 割 交 付 金	58,000	0.1	157,000	0.2	△ 63.1
	株式等譲渡所得割交付金	72,000	0.1	129,000	0.2	△ 44.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,161,000	2.9	2,510,000	3.4	△ 13.9
	ゴルフ場利用税交付金	26,000	0.0	30,000	0.0	△ 13.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	125,000	0.2	95,000	0.1	31.6
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	2,097,000	2.8	1,864,000	2.5	12.5
	地 方 特 例 交 付 金	76,000	0.1	69,000	0.1	10.1
	地 方 交 付 税	14,460,000	19.6	15,773,000	21.6	△ 8.3
	交通安全対策特別交付金	22,100	0.0	22,900	0.0	△ 3.5
	国 庫 支 出 金	17,840,321	24.1	14,819,175	20.2	20.4
	県 支 出 金	4,065,882	5.5	3,948,353	5.4	3.0
	市 債	8,583,700	11.6	7,478,500	10.2	14.8
	計	50,088,003	67.7	47,488,928	64.9	5.5
歳 入 合 計		73,950,000	100.0	73,190,000	100.0	1.0

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。

平成 29 年度 一 般

	01 議 会 費	02 総 務 費	03 民 生 費	04 衛 生 費	05 労 働 費	06 農林水産業 費	07 商 工 費	08 土 木 費
01 報 酬	170,525	153,162	199,996	53,403		20,530	14,836	11,460
02 給 料	40,456	1,251,978	806,154	637,081	3,821	254,344	100,023	749,954
03 職 員 手 当 等	78,168	1,426,652	409,552	362,574	2,161	136,883	60,028	436,463
04 共 済 費	80,765	470,026	299,848	216,055	1,174	81,597	34,772	252,152
05 災 害 補 償 費		160						
06 恩 給 及 び 退 職 年 金								
07 賃 金		192,284	254,561	8,477		1,203		5,988
08 報 償 費	10	69,454	30,244	24,289	316	16,759	3,104	7,408
09 旅 費	9,891	23,471	3,308	2,766		811	6,214	4,896
10 交 際 費	600	2,500				10		
11 需 用 費	6,715	344,013	138,012	353,081	869	46,614	23,683	161,989
12 役 務 費	421	141,019	50,271	34,709	82	6,519	55,201	15,271
13 委 託 料	2,690	1,875,872	2,076,243	2,187,064	30,919	123,089	201,495	2,412,565
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	575	82,264	57,155	38,701	171	4,141	5,321	17,777
15 工 事 請 負 費		4,911,703	7,247	5,805,016	10,749	244,140	74,361	1,981,402
16 原 材 料 費		1,110	43	19,115		9,590		7,350
17 公 有 財 産 購 入 費		44,900		322,667				179,168
18 備 品 購 入 費	50	111,207	3,833	10,491	137	5,597	2,288	5,200
19 負担金、補助及び交付金	13,970	427,615	3,702,629	1,407,177	12,892	411,138	353,265	1,931,818
20 扶 助 費		320,000	9,701,021	25,204				
21 貸 付 金			10,801		3,592			
22 補償、補填及び賠償金		80,883		600			500	1,309,572
23 償還金、利子及び割引料		84,300	28,767	1,046				11
24 投 資 及 び 出 資 金				501			20,000	309,670
25 積 立 金		373,629	783	21			17	
26 寄 附 金								
27 公 課 費		1,412	144	1,886		185	7	299
28 繰 出 金			4,351,247	289,013		142,777	61,212	
29 予 備 費								
合 計	404,836	12,389,614	22,131,859	11,800,937	66,883	1,505,927	1,016,327	9,800,413

会 計 歳 出 節 別 調

09 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	14 予 備 費	平 成 2 9 年 度 当 初 予 算	構 成 比 (%)	平 成 2 8 年 度 当 初 予 算	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
54,128	313,196					991,236	1.3	993,583	1.4	△0.2
	503,095					4,346,906	5.9	4,418,758	6.0	△1.6
	309,186					3,221,667	4.4	3,557,355	4.9	△9.4
	197,836					1,634,225	2.2	1,717,763	2.3	△4.9
5,150	30					5,340	0.0	5,680	0.0	△6.0
	80,882					543,395	0.7	512,973	0.7	5.9
56,565	45,602					253,751	0.3	263,831	0.4	△3.8
66,795	2,899	110				121,161	0.2	116,872	0.2	3.7
	200					3,310	0.0	3,410	0.0	△2.9
65,565	615,687	1,547				1,757,775	2.4	1,731,706	2.4	1.5
10,508	41,283					355,284	0.5	329,437	0.5	7.8
87,775	898,213	11,400				9,907,325	13.4	9,200,260	12.6	7.7
1,230	143,511	753				351,599	0.5	319,024	0.4	10.2
677,739	470,723	179,263				14,362,343	19.4	10,462,399	14.3	37.3
261	359	350				38,178	0.1	57,560	0.1	△33.7
	54,427			505,162		1,106,324	1.5	1,020,981	1.4	8.4
121,394	259,830					520,027	0.7	402,370	0.5	29.2
1,897,938	226,326					10,384,768	14.0	11,384,777	15.6	△8.8
	170,342					10,216,567	13.8	9,880,491	13.5	3.4
	38,580			830,000		882,973	1.2	1,294,682	1.8	△31.8
10,000				1,001		1,402,556	1.9	1,459,414	2.0	△3.9
			5,773,040			5,887,164	8.0	8,793,142	12.0	△33.0
						330,171	0.4	272,064	0.4	21.4
	88					374,538	0.5	162,530	0.2	130.4
2,446	789					7,168	0.0	7,332	0.0	△2.2
						4,844,249	6.6	4,721,606	6.5	2.6
					100,000	100,000	0.1	100,000	0.1	0.0
3,057,494	4,373,084	193,423	5,773,040	1,336,163	100,000	73,950,000	100.0	73,190,000	100.0	1.0

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。

平成29年度一般会計

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 人 件 費	369,914	3,158,762	1,691,170	1,221,145	7,156	493,076	209,659	1,440,093
2 物 件 費	20,942	1,999,129	350,814	2,406,005	31,297	103,910	265,460	452,532
3 維 持 補 修 費		167,023	21,347	214,483	871	81,568	19,210	535,595
4 扶 助 費		406,970	11,962,167	30,040				
5 補 助 費 等	13,980	548,245	3,743,530	988,080	13,218	306,577	357,490	1,588,931
6 普通建設事業費		5,735,856		6,651,649	10,749	378,019	83,279	5,473,592
(1)補助事業費		4,850,177		6,132,745		96,501		4,401,178
(2)単独事業費		885,679		518,904	10,749	281,518	83,279	1,072,414
7 災害復旧事業費								
(1)補助事業費								
(2)単独事業費								
8 失業対策事業費								
(1)補助事業費								
(2)単独事業費								
9 公 債 費								
10 積 立 金		373,629	783	21			17	
投資及び出資金 11 ・ 貸 付 金			10,801	501	3,592		20,000	309,670
12 繰 出 金			4,351,247	289,013		142,777	61,212	
13 前年度繰上充用金								
14 予 備 費								
合 計	404,836	12,389,614	22,131,859	11,800,937	66,883	1,505,927	1,016,327	9,800,413

性質別経費の目的別分類表

(単位：千円)

消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	平成29年度 当初予算額	構成比 (%)	平成28年度 当初予算額	構成比 (%)	増減率 (%)
59,278	1,310,413					9,960,666	13.5	10,454,987	14.3	△ 4.7
196,245	1,672,200					7,498,534	10.1	7,134,872	9.7	5.1
46,999	231,030					1,318,126	1.8	1,421,996	1.9	△ 7.3
	170,342					12,569,519	17.0	12,200,902	16.7	3.0
1,967,375	274,625					9,802,051	13.3	10,579,890	14.5	△ 7.4
787,597	675,806			506,163		20,302,710	27.5	15,980,803	21.8	27.0
551,199	182,651					16,214,451	21.9	11,382,521	15.6	42.5
236,398	493,155			506,163		4,088,259	5.5	4,598,282	6.3	△ 11.1
		193,423				193,423	0.3	186,750	0.3	3.6
		111,600				111,600	0.2	111,600	0.2	
		81,823				81,823	0.1	75,150	0.1	8.9
			5,773,040			5,773,040	7.8	8,678,918	11.9	△ 33.5
	88					374,538	0.5	162,530	0.2	130.4
	38,580			830,000		1,213,144	1.6	1,566,746	2.1	△ 22.6
						4,844,249	6.6	4,721,606	6.5	2.6
					100,000	100,000	0.1	100,000	0.1	
3,057,494	4,373,084	193,423	5,773,040	1,336,163	100,000	73,950,000	100.0	73,190,000	100.0	1.0

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。

平成 29 年度一般会計投資の経費一覧表 当初

普通建設事業費（補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
02 総務費					
006 市民会館改修事業	2,302,331	1,726,228	547,200	0	28,903
001 排水路改修事業	17,650	15,885	0	0	1,765
03 麻生田水路整備事業（補助）	12,150	10,935	0	0	1,215
04 花蔭水路整備事業（補助）	5,500	4,950	0	0	550
004 農道改修事業	30,000	27,000	0	0	3,000
001 道路改良舗装事業	165,521	149,865	0	0	15,656
001 排水設備整備事業	11,950	10,755	0	0	1,195
002 排水路改修事業	59,308	53,376	0	0	5,932
01 楠地区排水路改修事業（補助）	29,395	26,455	0	0	2,940
03 牛野谷地区排水路改修事業（補助）	11,513	10,361	0	0	1,152
07 川下地区排水路改修事業（補助）	8,900	8,010	0	0	890
15 遊水池浚渫事業（補助）	9,500	8,550	0	0	950
002 黒磯港消波ブロック設置事業	50,000	45,000	0	0	5,000
003 新港船溜り改修事業	1,200	1,080	0	0	120
001 下水道施設整備事業	97,164	81,862	0	6,204	9,098
001 消防施設整備事業	43,699	39,245	0	0	4,454
01 消防施設整備事業	19,503	17,470	0	0	2,033
02 消防車庫整備事業（補助）	24,196	21,775	0	0	2,421
011 市立小学校空調設備整備事業	104,093	0	0	104,093	0
012 市立中学校空調設備整備事業	8,903	0	0	8,903	0
019 岩国市テニスコート夜間照明設置事業	140,284	126,255	0	0	14,029
020 文化会館改修事業	21,066	18,958	0	0	2,108
003 放課後児童教室整備事業	143,240	128,205	0	0	15,035
001 清掃運搬施設整備事業	14,902	13,265	0	0	1,637
002 漁港施設改修事業	40,000	36,000	0	0	4,000

普通建設事業費（補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一 般 財 源
02 総務費					
001 中心市街地活性化対策事業	30,000	27,000	0	0	3,000
002 本町多目的広場整備事業	1,386	1,246	0	0	140
001 道路改良舗装事業	200,055	180,049	0	0	20,006
002 中津町４５号線ほか改良事業	155,000	0	0	155,000	0
001 排水施設整備事業	351,169	316,052	0	0	35,117
02 室の木地区浸水対策事業（補助）	249,200	224,280	0	0	24,920
04 川西ポンプ場整備事業（補助）	101,969	91,772	0	0	10,197
002 排水路改修事業	81,803	73,622	0	0	8,181
001 港湾施設改修事業	20,000	18,000	0	0	2,000
003 中心市街地公園リニューアル事業	26,994	24,294	0	0	2,700
004 公園施設改修事業	9,431	8,487	0	0	944
004 市立中学校施設耐震化推進事業	256,150	230,535	0	0	25,615
015 東小・中学校施設整備事業	240,994	216,894	0	0	24,100
016 小中学校プール安心安全整備事業	225,884	203,295	0	0	22,589
02 款 計	4,850,177	3,772,453	547,200	274,200	256,324
04 衛生費					
002 診療所運営費	5,561	2,780	2,700	0	81
003 浄化槽設置整備事業	81,144	27,025	0	0	54,119
002 ごみ焼却施設建設事業	5,769,123	4,218,831	1,226,700	259,033	64,559
003 ごみ焼却施設建設関連事業	276,917	118,900	138,300	12,433	7,284
04 款 計	6,132,745	4,367,536	1,367,700	271,466	126,043
06 農林水産業費					
005 森林環境保全林道整備事業	65,001	42,250	22,700	0	51
03 大奴田線開設事業（補助）	25,001	16,250	8,700	0	51
15 須川高根線開設事業（補助）	40,000	26,000	14,000	0	0
005 端島漁港海岸保全施設整備事業	4,500	3,015	1,300	0	185

普通建設事業費（補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
06 農林水産業費					
009 通津漁港水産物供給基盤機能保全事業	13,500	6,750	6,000	0	750
010 端島漁港水産物供給基盤機能保全事業	13,500	8,100	4,800	0	600
06 款 計	96,501	60,115	34,800	0	1,586
08 土木費					
002 耐震改修促進事業	15,959	11,968	0	0	3,991
014 社会資本整備総合交付金事業（道路）	172,000	94,600	63,400	0	14,000
005 社会資本整備総合交付金事業（橋りょう）	561,500	308,825	213,100	0	39,575
007 大規模修繕・更新事業	200,000	110,000	81,000	0	9,000
006 愛宕地区排水施設改修事業	169,111	68,280	0	0	100,831
008 中津幹線管きょ整備事業	139,546	139,546	0	0	0
005 景観形成推進事業	103,773	51,886	38,000	0	13,887
01 街なみ環境整備事業（補助）	84,645	42,322	38,000	0	4,323
03 景観形成推進事業	128	64	0	0	64
61 景観形成事業費補助金	19,000	9,500	0	0	9,500
002 昭和町藤生線改良事業	4,701	3,290	0	0	1,411
005 楠中津線改良事業	691,937	484,355	197,200	0	10,382
008 公園施設改修事業	31,900	15,950	14,300	0	1,650
008 多目的広場・防災センター整備事業	25,023	18,767	5,900	0	356
001 岩国駅周辺整備事業	2,180,000	1,199,000	931,900	0	49,100
020 市営住宅改善事業	10,200	5,100	5,100	0	0
035 市営住宅外壁改修事業	22,000	11,000	11,000	0	0
036 荒田団地整備事業	68,400	34,200	34,200	0	0
037 市営住宅電気幹線改修事業	5,128	2,564	2,500	0	64
08 款 計	4,401,178	2,559,331	1,597,600	0	244,247
09 消防費					
009 防災行政無線整備事業	551,199	145,613	343,500	10,000	52,086

普通建設事業費（補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
09 消防費					
01 防災行政無線整備事業（岩国地域） （補助）	362,040	89,273	252,600	7,000	13,167
09 防災行政無線整備事業（由宇地域） （補助）	189,159	56,340	90,900	3,000	38,919
09 款 計	551,199	145,613	343,500	10,000	52,086
10 教育費					
007 小学校スクールバス整備事業	2,965	1,350	1,200	0	415
003 玖珂小学校校舎建設事業	168,384	0	151,700	0	16,684
008 中学校スクールバス整備事業	11,302	5,300	1,600	0	4,402
10 款 計	182,651	6,650	154,500	0	21,501
計	16,214,451	10,911,698	4,045,300	555,666	701,787

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
02 総務費					
006 市民会館改修事業	31,446	0	28,500	0	2,946
001 総合支所等整備事業	639,735	0	540,200	0	99,535
01 玖珂・周東庁舎建設事業	592,257	0	540,200	0	52,057
09 旧錦総合支所庁舎解体事業	47,478	0	0	0	47,478
001 財産管理費	9,000	0	0	9,000	0
001 普通財産管理費	16,392	0	0	0	16,392
004 バス等関係費	6,418	0	4,500	1,858	60
10 生活交通再編事業	4,560	0	4,500	0	60
14 バス事業推進関係費	1,858	0	0	1,858	0
034 鉄道関係費	16,500	0	16,500	0	0
001 コミュニティ関係費	3,892	0	0	0	3,892
004 供用会館整備事業	8,597	0	0	0	8,597
006 岩国市コミュニティ集会所整備事業補助金	19,300	0	0	0	19,300
022 地域づくり支援事業	27,370	0	0	0	27,370
003 交通安全施設整備費	24,800	0	0	0	24,800
001 排水路改修事業	1,000	0	0	0	1,000
05 麻生田水路整備事業（単独）	500	0	0	0	500
06 花蔭水路整備事業（単独）	500	0	0	0	500
004 農道改修事業	500	0	0	0	500
001 道路改良舗装事業	4,500	0	0	0	4,500
002 排水路改修事業	6,510	0	0	0	6,510
02 楠地区排水路改修事業（単独）	4,000	0	0	0	4,000
04 牛野谷地区排水路改修事業（単独）	510	0	0	0	510
08 川下地区排水路改修事業（単独）	1,500	0	0	0	1,500
16 遊水池浚渫事業（単独）	500	0	0	0	500
002 黒磯港消波ブロック設置事業	500	0	0	0	500

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一 般 財 源
02 総務費					
001 下水道施設整備事業	3,828	0	0	765	3,063
001 消防施設整備事業	21	0	0	0	21
011 市立小学校空調設備整備事業	329	0	0	0	329
001 中心市街地活性化対策事業	1,200	0	0	0	1,200
001 道路改良舗装事業	4,780	0	0	0	4,780
002 中津町4 5 号線ほか改良事業	1,800	0	0	0	1,800
001 排水施設整備事業	17,421	0	0	0	17,421
03 室の木地区浸水対策事業（単独）	15,500	0	0	0	15,500
05 川西ポンプ場整備事業（単独）	1,921	0	0	0	1,921
002 排水路改修事業	2,000	0	0	0	2,000
003 中心市街地公園リニューアル事業	1,400	0	0	0	1,400
004 公園施設改修事業	557	0	0	0	557
015 東小・中学校施設整備事業	35,883	0	0	0	35,883
02 款 計	885,679	0	589,700	11,623	284,356
04 衛生費					
002 ごみ焼却施設建設事業	23,217	3	0	1,042	22,172
003 ごみ焼却施設建設関連事業	132,687	0	57,600	5,958	69,129
004 水道事業会計補助金	358,000	0	358,000	0	0
61 由宇地区給水等事業費補助金	295,700	0	295,700	0	0
66 簡易水道統合整備事業費補助金	62,300	0	62,300	0	0
04 款 計	513,904	3	415,600	7,000	91,301
05 労働費					
020 周東勤労青少年ホームほか改修事業	10,749	0	0	0	10,749
05 款 計	10,749	0	0	0	10,749
06 農林水産業費					
005 錦ふるさとセンター改修事業	47,855	0	47,800	0	55

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
06 農林水産業費					
007 新規就農支援対策事業	14,030	0	0	0	14,030
001 単県農山漁村整備事業	8,000	3,200	3,600	0	1,200
002 単独土地改良事業	17,600	0	0	0	17,600
01 単独土地改良事業（工事）	11,397	0	0	0	11,397
02 単独土地改良事業（その他）	153	0	0	0	153
61 単独農業農村整備補助金	6,050	0	0	0	6,050
004 中山間地域総合整備事業	2,000	0	1,900	92	8
007 排水路整備事業	4,400	0	0	0	4,400
022 南河内地区ほ場整備事業	4,000	4,000	0	0	0
029 農道点検保全整備事業	2,000	0	0	0	2,000
001 一般民有林造林事業	14,201	0	0	0	14,201
003 有害鳥獣捕獲事業	3,000	0	0	0	3,000
010 丸太村改修事業	1,500	0	0	0	1,500
001 市有林造成事業	3,895	0	0	116	3,779
002 小規模林道整備事業	20,483	9,000	11,000	0	483
24 紙屋ヶ迫線開設事業（補助）	10,001	4,500	5,500	0	1
26 紙屋ヶ迫線開設事業（単独）	300	0	0	0	300
27 沼田線開設事業（補助）	10,002	4,500	5,500	0	2
28 沼田線開設事業（単独）	180	0	0	0	180
003 単独林道整備事業	4,000	0	0	0	4,000
005 森林環境保全林道整備事業	2,036	0	0	0	2,036
04 大奴田線開設事業（単独）	772	0	0	0	772
16 須川高根線開設事業（単独）	1,264	0	0	0	1,264
002 単独作業道開設・維持補修費	2,500	0	0	115	2,385
001 小規模治山事業	16,001	8,000	7,400	599	2
004 干潟浅海漁場造成事業	15,000	0	0	0	15,000

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
06 農林水産業費					
007 干潟漁業振興事業	2,996	0	0	0	2,996
022 増殖礁整備事業	4,000	0	0	0	4,000
004 漁港施設照明灯設置事業	3,500	0	0	0	3,500
005 端島漁港海岸保全施設整備事業	359	0	0	0	359
06 款 計	193,356	24,200	71,700	922	96,534
07 商工費					
025 都市照明施設点検管理事業	10,000	0	0	0	10,000
003 企業対策費	11,241	0	0	0	11,241
051 錦帯橋鵜飼保存事業	1,533	0	0	0	1,533
057 鵜舎等整備事業	5,162	0	0	0	5,162
060 道の駅関連施設整備事業	7,526	0	7,500	0	26
061 観光施設改修事業	30,693	0	20,600	0	10,093
01 観光施設改修事業	10,000	0	0	0	10,000
02 らかん高原施設整備事業	20,693	0	20,600	0	93
069 観光誘客促進事業（連携中枢）	2,016	0	0	0	2,016
073 高森本陣跡整備事業	4,600	0	0	0	4,600
075 観光交流所空調設備整備事業（ふるさと基金）	10,508	0	0	10,508	0
07 款 計	83,279	0	28,100	10,508	44,671
08 土木費					
002 道路改良舗装事業	119,055	0	11,600	20,000	87,455
01 道路改良舗装事業	101,255	0	0	20,000	81,255
02 公共下水道管きょ整備附帯事業	5,500	0	0	0	5,500
09 新市1号線改良事業	12,300	0	11,600	0	700
003 道路用地購入事業	2,000	0	0	0	2,000
011 辺地道路整備事業	43,705	0	43,700	0	5
012 過疎道路整備事業	15,388	0	15,300	0	88

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
08 土木費					
014 社会資本整備総合交付金事業（道路）	13,800	0	0	0	13,800
001 橋りょう維持補修費	10,000	0	0	0	10,000
005 社会資本整備総合交付金事業（橋りょう）	7,000	0	0	0	7,000
007 大規模修繕・更新事業	2,000	0	0	0	2,000
001 河川整備事業	5,000	0	3,700	0	1,300
002 河川改修事業	18,769	0	0	0	18,769
001 排水施設改修事業	40,640	0	8,400	0	32,240
006 愛宕地区排水施設改修事業	16,639	0	0	0	16,639
001 排水路整備事業	18,625	0	3,700	0	14,925
008 中津幹線管きょ整備事業	5,990	0	0	0	5,990
001 がけ崩れ災害緊急対策事業	12,888	5,693	5,100	644	1,451
01 がけ崩れ災害緊急対策事業（単県）	11,388	5,693	5,100	569	26
02 がけ崩れ災害緊急対策事業（単独）	1,500	0	0	75	1,425
002 小規模急傾斜地崩壊対策事業	42,100	20,300	19,400	842	1,558
01 小規模急傾斜地崩壊対策事業（単県）	40,600	20,300	19,400	812	88
02 小規模急傾斜地崩壊対策事業（単独）	1,500	0	0	30	1,470
004 港湾施設改修事業	32,595	0	0	0	32,595
007 港湾施設照明灯設置事業	11,200	0	0	0	11,200
099 その他経費	36,530	0	0	0	36,530
001 単独都市計画事業	1,500	0	0	0	1,500
005 景観形成推進事業	9,666	0	0	0	9,666
002 昭和町藤生線改良事業	950	0	0	0	950
005 楠中津線改良事業	5,000	0	0	0	5,000
008 公園施設改修事業	620	0	0	0	620
003 吉香公園四季の花整備事業	1,000	0	0	0	1,000
009 吉香公園施設改修事業	1,800	0	0	0	1,800

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
08 土木費					
006 工事関係管理費	4,000	0	0	0	4,000
008 多目的広場・防災センター整備事業	7,973	0	0	0	7,973
001 岩国駅周辺整備事業	191,229	0	87,400	0	103,829
02 岩国駅周辺整備事業（単独）	107,247	0	87,400	0	19,847
61 J R岩国駅バリアフリー化事業費補助金	83,982	0	0	0	83,982
017 市営住宅給水設備整備事業	2,433	0	0	0	2,433
020 市営住宅改善事業	19,580	0	0	0	19,580
02 市営住宅改善事業（単独）	3,480	0	0	0	3,480
03 大規模改善事業	7,300	0	0	0	7,300
05 市営住宅倉庫更新事業	8,800	0	0	0	8,800
025 市営住宅解体撤去事業	8,400	0	0	0	8,400
035 市営住宅外壁改修事業	8,383	0	0	0	8,383
04 四方田団地外壁改修事業（単独）	6,783	0	0	0	6,783
08 梅が丘団地外壁改修事業（単独）	1,600	0	0	0	1,600
036 荒田団地整備事業	125,050	0	0	0	125,050
08 款 計	841,508	25,993	198,300	21,486	595,729
09 消防費					
001 消防施設整備事業	115,858	21,850	92,900	0	1,108
009 防災行政無線整備事業	120,540	0	98,900	0	21,640
07 防災行政無線整備事業（玖珂地域） （単独）	49,454	0	38,300	0	11,154
08 防災行政無線整備事業（本郷地域） （単独）	14,364	0	6,800	0	7,564
10 聴覚障害者向け戸別受信機整備事業	56,722	0	53,800	0	2,922
09 款 計	236,398	21,850	191,800	0	22,748
10 教育費					
001 小学校施設整備費	80,923	0	0	0	80,923
02 小学校施設整備費（通常分）	38,551	0	0	0	38,551

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
10 教育費					
03 小学校施設整備費（特別分）	42,372	0	0	0	42,372
003 小学校施設耐震化推進事業	2,303	0	2,100	0	203
005 玖珂小学校プール整備事業	93,305	0	84,600	0	8,705
001 中学校施設整備費	38,536	0	0	0	38,536
01 中学校施設整備費（通常分）	21,619	0	0	0	21,619
02 中学校施設整備費（特別分）	16,917	0	0	0	16,917
002 中学校施設耐震化推進事業	3,395	0	3,200	0	195
007 通学路照明整備事業	5,000	0	0	0	5,000
002 文化財保護事業	7,247	0	0	0	7,247
017 由宇文化会館空調設備改修事業	4,590	0	0	0	4,590
010 自動車図書館更新事業	19,619	0	0	0	19,619
009 周東文化会館改修事業	2,939	0	0	0	2,939
010 茶室改修事業	17,092	0	15,700	0	1,392
011 美和文化会館防災設備リニューアル事業	4,040	0	0	0	4,040
002 運動公園施設費	44,667	0	0	0	44,667
010 体育施設整備事業	11,373	0	0	6,000	5,373
021 体育施設整備事業（ふるさと基金）	24,999	0	0	24,999	0
003 学校給食費	5,000	0	0	0	5,000
011 （仮称）玖珂・周東学校給食センター建設事業	128,127	0	1,700	0	126,427
10 款 計	493,155	0	107,300	30,999	354,856
13 諸支出金					
001 代替地等取得費	506,161	0	0	0	506,161
001 建物取得費	2	0	0	0	2
13 款 計	506,163	0	0	0	506,163
計	3,764,191	72,046	1,602,500	82,538	2,007,107

普通建設事業費（国・県事業負担金）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一 般 財 源
04 衛生費					
008 広瀬簡易水道整備事業	5,000	0	0	0	5,000
04 款 計	5,000	0	0	0	5,000
06 農林水産業費					
003 県施行事業負担金	56,084	0	41,000	11,272	3,812
35 県施行中山間地域総合整備事業負担金	43,484	0	29,700	11,272	2,512
38 通作条件整備事業負担金	10,000	0	9,000	0	1,000
39 南河内地区ほ場整備事業負担金	2,600	0	2,300	0	300
004 県施行事業負担金	30,000	0	30,000	0	0
33 県施行林道大朝・鹿野線開設事業負担金	10,000	0	10,000	0	0
34 県施行ふるさと林道倉谷線開設事業負担金	20,000	0	20,000	0	0
006 県施行事業負担金	2,078	0	1,800	0	278
06 款 計	88,162	0	72,800	11,272	4,090
08 土木費					
004 県施行事業負担金	17,500	0	14,800	0	2,700
004 県施行事業負担金	71,250	0	37,100	1,310	32,840
31 県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	33,750	0	0	950	32,800
32 県施行自然災害防止事業負担金	37,500	0	37,100	360	40
005 県施行事業負担金	142,156	0	126,100	0	16,056
31 県施行港湾海岸事業負担金	17,000	0	15,000	0	2,000
32 県施行港湾改修事業負担金	125,156	0	111,100	0	14,056
08 款 計	230,906	0	178,000	1,310	51,596
計	324,068	0	250,800	12,582	60,686

災害復旧事業費（補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
11 災害復旧費					
001 現年発生公共災害農業用施設復旧事業	27,000	15,525	9,100	1,350	1,025
001 現年発生公共災害林道復旧事業	21,200	10,600	9,500	0	1,100
001 現年発生公共災害道路等復旧事業	34,400	22,944	11,400	0	56
001 現年発生公共災害河川復旧事業	26,000	17,342	8,600	0	58
001 現年発生学校施設災害復旧事業	3,000	2,000	0	0	1,000
11 款 計	111,600	68,411	38,600	1,350	3,239
計	111,600	68,411	38,600	1,350	3,239

災害復旧事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
11 災害復旧費					
001 現年発生公共災害農業用施設復旧事業	2,600	0	0	0	2,600
001 現年発生公共災害林道復旧事業	2,400	0	0	0	2,400
001 現年発生単独災害農業用施設復旧事業	24,700	0	8,500	0	16,200
001 現年発生単独災害林道復旧事業	10,500	0	2,600	0	7,900
001 現年発生単独災害漁港施設復旧事業	3,000	0	0	0	3,000
001 現年発生公共災害道路等復旧事業	2,600	0	0	0	2,600
001 現年発生単独災害道路等復旧事業	20,000	0	12,000	0	8,000
001 現年発生公共災害河川復旧事業	200	0	0	0	200
001 現年発生単独災害河川復旧事業	12,823	0	7,000	0	5,823
001 現年発生単独災害港湾施設復旧事業	3,000	0	0	0	3,000
11 款 計	81,823	0	30,100	0	51,723
計	81,823	0	30,100	0	51,723

市 税 調 定 及 び 収 入 見 込 額 一 覧 表

(単位：千円)

区 分	平 成 29 年 度 (当 初)			平 成 28 年 度 (当 初)			対 前 年 度 比 較			
	調定見込額	収入見込額	収納率 (%)	調定見込額	収入見込額	収納率 (%)	調定見込増減額	伸率 (%)	収入見込増減額	伸率 (%)
市 民 税	7,764,800	7,456,000	96.0	8,031,027	7,693,000	95.8	△ 266,227	△ 3.3	△ 237,000	△ 3.1
	7,477,800	7,372,000	98.6	7,730,027	7,613,000	98.5	△ 252,227	△ 3.3	△ 241,000	△ 3.2
	287,000	84,000	29.3	301,000	80,000	26.6	△ 14,000	△ 4.7	4,000	5.0
	6,715,764	6,426,000	95.7	6,894,194	6,576,000	95.4	△ 178,430	△ 2.6	△ 150,000	△ 2.3
個 人	6,445,764	6,347,000	98.5	6,610,194	6,500,000	98.3	△ 164,430	△ 2.5	△ 153,000	△ 2.4
	270,000	79,000	29.3	284,000	76,000	26.8	△ 14,000	△ 4.9	3,000	3.9
法 人	1,049,036	1,030,000	98.2	1,136,833	1,117,000	98.3	△ 87,797	△ 7.7	△ 87,000	△ 7.8
	1,032,036	1,025,000	99.3	1,119,833	1,113,000	99.4	△ 87,797	△ 7.8	△ 88,000	△ 7.9
	17,000	5,000	29.4	17,000	4,000	23.5	0	0.0	1,000	25.0
固 定 資 産 税	8,797,366	8,521,000	96.9	8,687,348	8,372,000	96.4	110,018	1.3	149,000	1.8
純固定資産税	8,634,768	8,359,000	96.8	8,519,958	8,205,000	96.3	114,810	1.3	154,000	1.9
	8,383,768	8,286,000	98.8	8,236,958	8,129,000	98.7	146,810	1.8	157,000	1.9
	251,000	73,000	29.1	283,000	76,000	26.9	△ 32,000	△ 11.3	△ 3,000	△ 3.9
交 付 金 (現年課税分)	162,598	162,000	99.6	167,390	167,000	99.8	△ 4,792	△ 2.9	△ 5,000	△ 3.0
軽 自 動 車 税	397,823	384,000	96.5	392,043	376,000	95.9	5,780	1.5	8,000	2.1
	386,823	381,000	98.5	380,043	373,000	98.1	6,780	1.8	8,000	2.1
	11,000	3,000	27.3	12,000	3,000	25.0	△ 1,000	△ 8.3	0	0.0
市 た ば こ 税 (現年課税分)	907,000	907,000	100.0	886,401	886,000	100.0	20,599	2.3	21,000	2.4
入 湯 税 (現年課税分)	9,000	9,000	100.0	9,000	9,000	100.0	0	0.0	0	0.0
都 市 計 画 税	911,929	886,000	97.2	906,697	880,000	97.1	5,232	0.6	6,000	0.7
	891,929	881,000	98.8	886,697	875,000	98.7	5,232	0.6	6,000	0.7
	20,000	5,000	25.0	20,000	5,000	25.0	0	0.0	0	0.0
市 税 合 計	18,787,918	18,163,000	96.7	18,912,516	18,216,000	96.3	△ 124,598	△ 0.7	△ 53,000	△ 0.3
	18,218,918	17,998,000	98.8	18,296,516	18,052,000	98.7	△ 77,598	△ 0.4	△ 54,000	△ 0.3
	569,000	165,000	29.0	616,000	164,000	26.6	△ 47,000	△ 7.6	1,000	0.6

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 890,000千円 （A）

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 22,768,555千円 （B）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（平成29年度）】

（単位：千円）

（単位：千円）

経 費 区 分		経 費	財 源 内 訳				
社 会 保 障 施 策	事 業 名		特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県 支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財源化分)	その他
1 社会福祉	(1) 障 害 者 福 祉 事 業	3,570,561	2,313,457	0	82,457	84,855	1,089,792
	(2) 高 齢 者 福 祉 事 業	708,886	3,240	0	56,284	46,906	602,456
	(3) 児 童 福 祉 事 業	7,439,483	3,967,498	0	507,745	214,132	2,750,108
	(4) 母 子 福 祉 事 業	118,607	53,268	0	2,013	4,576	58,750
	(5) 生 活 保 護 扶 助 事 業	2,788,431	2,176,292	0	15,000	43,137	554,002
	(6) その他（社会福祉）	233,878	50,158	0	5,287	12,889	165,544
	（ 小 計 ）	(14,859,846)	(8,563,913)	(0)	(668,786)	(406,495)	(5,220,652)
2 社会保険	(1) 介 護 保 険 事 業	2,155,493	20,547	0	0	154,238	1,980,708
	(2) 国 民 健 康 保 険 事 業	1,656,065	689,028	0	0	69,858	897,179
	(3) その他（社会保険）	253,168	462	0	0	18,255	234,451
	（ 小 計 ）	(4,064,726)	(710,037)	(0)	(0)	(242,351)	(3,112,338)
3 保健衛生	(1) 高 齢 者 医 療 事 業	2,508,196	394,042	0	0	152,726	1,961,428
	(2) 病 院 事 業	317,722	0	0	0	22,952	294,770
	(3) 疾 病 予 防 対 策 事 業	577,106	4,936	0	80	41,326	530,764
	(4) 医 療 提 供 体 制 確 保 事 業	254,029	39,023	2,700	44,483	12,123	155,700
	(5) その他（保健衛生）	186,930	20,412	0	0	12,027	154,491
	（ 小 計 ）	(3,843,983)	(458,413)	(2,700)	(44,563)	(241,154)	(3,097,153)
合 計		(B) 22,768,555	9,732,363	2,700	713,349	(A) 890,000	11,430,143

平成29年度 基地関係国庫支出金調 (当初予算)

区 分	平成29年度 当初予算 A	平成28年度 当初予算 B	対予算規模構成比		対前年度比較	
			平成29年度 当初予算 C	平成28年度 当初予算 D	増減額 E(=A-B)	増減率 F(=E/B)
第3条(障害防止工事の助成)	207,826	285,925	0.3%		▲ 78,099	▲27.3%
第8条(民生安定施設の助成)	780,596	835,123	1.1%	1.1%	▲ 54,527	▲6.5%
防衛施設周辺補償事業補助金	5,945,059	1,749,937	8.0%	2.4%	4,195,122	239.7%
第9条(特定防衛施設周辺整備調整交付金)	650,000	650,000	0.9%	0.9%	0	0.0%
再編交付金	1,697,717	1,713,707	2.3%	2.3%	▲ 15,990	▲0.9%
(小 計)	(9,281,198)	(5,234,692)	(12.6%)	(7.2%)	(4,046,506)	(77.3%)
建設関係以外	24,661	24,716	0.0%	0.0%	▲ 55	▲0.2%
(合 計)	(9,305,859)	(5,259,408)	(12.6%)	(7.2%)	(4,046,451)	(76.9%)
国有提供施設等所在市助成交付金	2,097,000	1,864,000	2.8%	2.5%	233,000	12.5%
(総 計)	(11,402,859)	(7,123,408)	(15.4%)	(9.7%)	(4,279,451)	(60.1%)
一般会計 予算規模	73,950,000	73,190,000	100.0%	100.0%	760,000	1.0%

【市場事業特別会計】						
再編交付金	0	172,934	0.0%	32.4%	▲ 172,934	皆減

※ 第3・8・9条は、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成28年度	
	当初予算 G	構成比 H	当初予算 I	構成比 J
防衛(歳入) C	9,305,859	52.2%	5,259,408	35.5%
国庫支出金	17,840,321		14,819,175	
普通建設補助事業費 (防衛補助)	12,090,049	74.6%	7,203,711	63.3%
普通建設補助事業費	16,214,451		11,382,521	
防衛補助事業費	12,871,195	17.4%	7,577,145	10.4%
予算総額	73,950,000		73,190,000	

平成29年度 基地関係国庫補助事業等調 (当初予算)

事業名	全体事業費		左の補助／単独事業費の内訳										前年度当初予算算額		対前年度当初予算比較	
	A	B	左の財源内訳					単独事業費					全体事業費 M	国費 N	全体事業費等 増減額 O(=A-M)	全体事業費等 増減率 P(=O/M)
			国費 C	補助率・充当率 D(=C/B)	市債 E	その他 F	一般財源 G(=B-C-E-F)	H	左の財源内訳							
									市債 I	一般財源 K						
L(=G+K)																
第3条(障害防止工事の助成)	(331,286)	(308,657)	(207,826)	(67.3%)	(22,629)	(100,831)	(22,629)	(123,460)	(117,470)	(3,181)	(285,925)	(3,181)	(1.0%)			
1 愛宕地区排水施設改修事業	185,750	169,111	68,280	40.4%		100,831	16,639	117,470								
2 中津幹線管きよ整備事業	145,536	139,546	139,546	100.0%			5,990	5,990								
第8条(民生安定施設の助成)	(1,829,181)	(1,163,135)	(780,596)	(67.1%)	(350,900)	(10,622)	(666,046)	(178,794)	(157,777)	(219,494)	(835,123)	(219,494)	(13.6%)			
1 昭和町藤生緑改良事業	5,651	4,701	3,290	70.0%			1,411	950								
2 桶中津線改良事業	696,937	691,937	484,355	70.0%	197,200		10,382	5,000	15,382							
3 岩国医療センター跡地活用検討事業	12,254	10,746	9,671	90.0%			1,075	1,508	2,583							
4 多目的広場・防災センター整備事業	32,996	25,023	18,767	75.0%	5,900		356	7,973	8,329							
5 防災行政無線整備事業	671,739	194,152	145,613	75.0%	46,100	10,000	2,439	71,287	73,726							
6 ごみ焼却施設建設関連事業	409,604	236,576	118,900	50.3%	101,700	10,622	5,354	7,769	76,413							
防衛施設周辺補償事業	(8,129,098)	(8,071,454)	(5,945,059)	(73.7%)	(1,773,900)	(259,033)	(93,462)	(57,644)	(28,052)	(2,473,955)	(1,749,937)	(5,655,143)	(228.6%)			
1 市民会館改修事業	2,335,721	2,302,331	1,726,228	75.0%	547,200	28,903	28,903	33,390	4,890							
2 ごみ焼却施設建設事業	5,793,377	5,769,123	4,218,831	73.1%	1,226,700	259,033	64,559	24,254	1,092							
第9条(特定防衛施設周辺整備調整交付金)	(735,604)	(718,470)	(650,000)	(90.5%)	(6,204)	(62,266)	(17,134)	(78,635)	(767,902)	(▲ 32,298)	(▲ 32,298)	(▲ 4.2%)				
1 子育て支援事業	51,000	51,000	51,000	100.0%												
2 農業農村整備事業	49,150	47,650	42,885	90.0%	4,765	1,500	6,265									
3 道路橋りょう施設整備事業	170,021	165,521	149,865	90.5%	15,656	4,500	20,156									
4 河川・排水路整備事業	77,768	71,258	64,131	90.0%	7,127	6,510	13,637									
5 港湾施設整備事業	51,700	51,200	46,080	90.0%	5,120	500	5,620									
6 下水道施設整備事業	100,992	97,164	81,862	84.3%	6,204	9,098	3,828	12,161								
7 消防施設整備事業	43,904	43,608	39,245	90.0%	4,363	296	4,659									
8 文教施設整備事業	191,069	191,069	174,932	91.6%	16,137		16,137									
再編関連特別事業	(1,926,530)	(1,861,829)	(1,697,717)	(91.2%)	(164,112)	(64,701)	(228,813)	(2,080,755)	(1,713,707)	(▲ 154,225)	(▲ 154,225)	(▲ 7.4%)				
1 子育て支援事業	343,748	342,450	328,205	95.8%	14,245	1,298	15,543									
2 清掃運搬施設整備事業	14,902	14,740	13,265	90.0%	1,475	162	1,637									
3 漁港・漁場整備事業	40,000	40,000	36,000	90.0%	4,000		4,000									
4 商工振興事業	32,586	31,386	28,246	90.0%	3,140	1,200	4,340									
5 道路橋りょう施設整備事業	204,835	200,055	180,049	90.0%	20,006	4,780	24,786									
6 基地周辺まちづくり整備事業	20,773	20,773	20,773	100.0%												
7 河川・排水路整備事業	452,393	432,972	389,674	90.0%	43,298	19,421	62,719									
8 港湾施設整備事業	20,000	20,000	18,000	90.0%	2,000		2,000									
9 公園整備事業	38,382	36,425	32,781	90.0%	3,644	1,957	5,601									
10 学校施設等整備事業	758,911	723,028	650,724	90.0%	72,304	35,883	108,187									
小計	12,951,699	12,123,545	9,281,198	76.6%	2,124,800	275,859	441,688	828,154	19,626	519,000	5,234,692	5,691,295	78.4%			
上記以外	(35,966)	(35,966)	(24,661)	(68.6%)	(11,305)		(11,305)				(24,716)	(▲ 104)	(▲ 0.3%)			
1 施設区域取得等事務委託金	2,050	2,050	2,050	100.0%												
2 騒音防止施設維持管理費	(33,916)	(33,916)	(22,611)	(66.7%)	(11,305)		(11,305)									
合計	12,987,665	12,159,511	9,305,859	76.5%	2,124,800	275,859	452,993	828,154	19,626	519,000	5,259,408	5,691,191	78.0%			
国有提供施設等所在市助成交付金			(2,097,000)								(1,864,000)					
1 国有提供施設等所在市助成交付金			(1,817,000)								1,584,000					
2 施設等所在市調整交付金			(280,000)								280,000					
一般会計 総計			11,402,859								7,123,408	4,279,451	国費増減額 60.1%			
【市場事業特別会計】再編関連特別事業											(345,869)	(▲ 345,869)	(▲ 100.0%)			
1 市場施設整備事業																

合併支援の状況

○普通交付税

合併年度及びこれに続く10年間は、合併前の市町村が存続したものとみなして算定した普通交付税額が交付され、さらにその後5年間で段階的に増加額を縮減するという激変緩和措置が設けられています。平成29年度は段階的縮減の2か年目にあたります。

○合併特例債

まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立てに要する経費について、合併年度及びこれに続く15年間に限り、その財源として借り入れることができる地方債です。合併特例債は対象事業費の95%に充当され、その元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

《平成18年度～平成32年度》約490億2,000万円

平成29年度

(単位：千円)

事業名	事業費	特例債
錦川鉄道輸送対策事業費補助金	10,100	9,500
市民会館改修事業	2,335,721	575,700
総合支所等整備事業	639,919	551,800
ごみ焼却施設建設事業	5,793,108	1,226,700
ごみ焼却施設建設関連事業	409,604	195,900
由宇地区給水等事業費補助金	295,700	295,700
簡易水道統合整備事業費補助金	62,300	62,300
県施行道路改良舗装事業（合併支援道路）	1,000	900
楠中津線改良事業	696,937	197,200
多目的広場・防災センター整備事業	32,996	5,900
岩国駅周辺整備事業	2,371,229	1,019,300
防災行政無線整備事業	671,739	442,400
小学校施設耐震化推進事業	2,303	2,100
玖珂小学校校舎建設事業	168,384	151,700
玖珂小学校プール整備事業	93,305	84,600
中学校施設耐震化推進事業	3,395	3,200
茶室改修事業	17,092	15,700
（仮称）玖珂・周東学校給食センター建設事業	128,127	1,700
計	13,732,959	4,842,300

平成29年度給与費明細書集計表

(単位：千円)

区分	会 計 名	職員数 (人)	給 与			共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当			
長等	一 般 会 計	2		21,000	9,746	4,714	35,460	
議員	一 般 会 計	32	170,525		55,420	67,494	293,439	
その他の	一 般 会 計	518	657,284			80,368	737,652	
	国民健康保険	4	5,514			827	6,341	
	介護保険	38	68,723			10,315	79,038	
	簡易水道事業	3	1,042				1,042	
	錦帯橋管理	1	1,408			205	1,613	
	小 計	564	733,971	0	0	91,715	825,686	
特別	職 合 計 (A)	598	904,496	21,000	65,166	163,923	1,154,585	
一 般 職	一 般 会 計	1,039		4,325,906	3,069,531	1,381,912	8,777,349	
	国民健康保険	29		105,396	57,198	32,409	195,003	
	介護保険	41		155,077	85,020	49,285	289,382	
	簡易水道事業	1		4,601	3,180	1,714	9,495	
	農業集落排水事業	1		4,366	2,643	1,775	8,784	
	特定地域生活排水処理事業	1		3,928	2,208	1,177	7,313	
	錦帯橋管理	6		26,637	20,746	10,012	57,395	
	市場事業	2		8,744	4,598	2,733	16,075	
	特別 会 計 合 計	81	0	308,749	175,593	99,105	583,447	
	一 般 職 合 計 (B)	1,120	0	4,634,655	3,245,124	1,481,017	9,360,796	
総 計	(A) + (B)	1,718	904,496	4,655,655	3,310,290	1,644,940	10,515,381	

平成29年度 基金の状況

(1) 積立基金

(単位：千円)

名 称	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中 増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
財政調整基金	8,811,016	4,336	965,000	7,850,352
減債基金	3,654,278	1,808	117,000	3,539,086
本郷地域公共施設等整備基金	13,490	8		13,498
国際交流基金	137,423	71	3,770	133,724
職員退職手当基金	161,824	83		161,907
鉄道経営対策事業基金	116,815		5,088	111,727
一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金	170,122	86	1,858	168,350
ひとつづくり・まちづくり基金	83,445	43	6,000	77,488
ふるさと応援基金	74,648	61,235	73,028	62,855
子育て支援基金	650,294	252,382	383,707	518,969
学校空調設備整備基金	218,792	30,232	128,697	120,327
基地周辺まちづくり基金	165,775	21,411	155,000	32,186
学校給食施設管理運営基金	936,588	1,895	75,791	862,692
小中学校タブレット端末等維持管理基金	19,117	39	4,455	14,701
社会福祉基金	1,562,344	783	611	1,562,516
本郷診療所基金	25,649	13		25,662
水源かん養基金	13,350	8	3,663	9,695
玖珂瀬田工業団地管理基金	29,456	16	1,900	27,572
テクノポート周東工業団地整備基金	63	1		64
伊藤進教育振興基金	70,914	36	4,456	66,494
学校施設整備基金	10,469	6		10,475
芸術文化振興基金	31,422	16	360	31,078
青少年健全育成基金	50,000			50,000
奨学基金	63,228	30	11,924	51,334
小 計	17,070,522	374,538	1,942,308	15,502,752
国民健康保険基金	496,138	386	33,287	463,237
介護給付費準備基金	557,547	281	295,650	262,178
観光施設基金	51,616	10,208		61,824
錦帯橋基金	1,209,918	38,146		1,248,064
市場事業基金	7,942	36,582		44,524
駐車場基金	31,885	12,277	33,278	10,884
小 計	2,355,046	97,880	362,215	2,090,711
合 計	19,425,568	472,418	2,304,523	17,593,463

(2) 運用基金

(単位：千円)

名 称	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中 増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
土地開発基金	923,629	1,000		924,629
県収入証紙調達基金	5,000			5,000
合 計	928,629	1,000		929,629

平成29年度地方債の状況

(単位：千円)

会 計 名	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	54,754,315	8,583,700	5,151,403	58,186,612
特 別 会 計	3,029,952	862,500	170,042	3,722,410
簡 易 水 道 事 業	598,847	10,500	62,661	546,686
農 業 集 落 排 水 事 業	762,036	3,300	92,055	673,281
特定地域生活排水処理事業	196,772	7,600	8,189	196,183
周東食肉センター事業	1,412,697		7,137	1,405,560
錦 帯 橋 管 理		320,000		320,000
市 場 事 業	59,600	521,100		580,700
合 計	57,784,267	9,446,200	5,321,445	61,909,022

主な財政指標

○財政分析指標

※平成27年度地方財政状況調査(普通会計)による

区 分	岩国市	下関市	宇部市	山口市	防府市	周南市
住基人口(H28.3.31) (人)	138,921	271,020	168,804	193,268	117,319	147,010
標準財政規模 千円	37,388,028	67,905,571	36,853,274	45,891,825	22,875,721	36,777,269
実質収支比率 (%)	3.7	4.2	4.3	1.7	5.6	6.3
財政力指数	0.592	0.543	0.709	0.655	0.809	0.807
経常収支比率 (%)	89.6	95.2	93.1	85.7	93.0	93.3

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、実質収支比率などの基本的な財政指標の分母となる重要な数値です。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、一般的には概ね3～5%が望ましいとされています。

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値であり、1に近いほど財源に余裕があるとされています。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標としています。

○健全化判断比率

※平成27年度決算に基づく算定による

区 分	岩国市	下関市	宇部市	山口市	防府市	周南市
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率 (%)	10.5	10.2	8.1	5.7	3.3	8.1
将来負担比率 (%)	18.9	100.0	35.5	36.1	—	91.3

実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど財政運営が厳しいものとなります。

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど財政運営が厳しいものとなります。

実質公債費比率(3か年平均)

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど資金繰りが厳しいものとなります。(岩国市:平成26年度決算12.2%)

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど将来の財政が圧迫されます。(岩国市:平成26年度決算29.8%)